東京都エネルギー環境計画書
作成ガイドライン
【入力方法編】

令和８年７月

東京都環境局気候変動対策部

目次

①エネルギー環境計画書（提出書及び第１号様式）の記載方法 1

計_はじめに 3
小売電気事業者登録番号等 3

計_提出書 4
エネルギー環境計画書提出書 4

A1（第１号様式　その１） 6
特定エネルギー供給事業者の氏名等 6
事業の概要 7
担当部署 8

A2（第１号様式　その２） 9
エネルギー環境計画書の公表方法 9
地球温暖化対策の取組方針 9
地球温暖化対策の推進体制 10
特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量の抑制に係る措置及び目標 11

B1（第１号様式　添付資料） 12
再生可能エネルギー利用量・利用率の拡大に係る措置及び目標 12
当年度計画における都内供給量 14

A3_1（第１号様式　その３（１）） 16
再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標 16
供給する電気における電源構成 18
再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率 18

A3_2（第１号様式　その３（２）） 20
供給する電気の属性 21

B2（第１号様式　添付資料） 23
パターン１　電源構成を指定しないメニューのみの事業者 24
パターン２　エネルギー種別不問の再エネ電源から電気を供給するメニューがある事業者 26
パターン３　エネルギー種別指定の再エネ電源から電気を供給するメニューがある事業者 28
各メニューの情報 30

B3（第１号様式　添付資料） 32
再エネ 100%メニュー紹介ページへの掲載情報 32

A4（第１号様式　その４） 33
メニューの多様化に係る措置 33

A5（第１号様式　その５） 35
その他地球温暖化の対策に関する事項 35

②エネルギー状況報告書（提出書及び第２号様式）の記載方法 37

報_はじめに 39
小売電気事業者登録番号等 39

報_提出書 40

エネルギー状況報告書提出書 40

C1（第２号様式　その１） 42
特定エネルギー供給事業者の氏名等 42
事業の概要 43
担当部署 44

D1（第２号様式　添付資料） 45
供給（販売）電力量 45

D2（第２号様式　添付資料） 47
再エネ電源からの調達実績（全国値） 47

D3（第２号様式　添付資料） 49
非再エネ電源からの調達実績（全国値） 49

D4（第２号様式　添付資料） 51
電源不特定の転売実績（全国値） 51

D5（第２号様式　添付資料） 52
電源種毎集計結果 52

C3_2（第２号様式　その３（２）） 53
供給した電気の属性 54

D6（第２号様式　添付資料） 56
国内認証排出削減量、非化石証書の調達実績（全国値） 56
メニュー別販売量 58
メニュー別販売量（補正が必要な場合） 60
根拠資料 61

E2（第２号様式　添付資料） 62
パターン１　電源構成を指定しないメニューのみの事業者 63
パターン２　エネルギー種別不問の再エネ電源から電気を供給するメニューがある事業者 65
パターン３　エネルギー種別指定の再エネ電源から電気を供給するメニューがある事業者 67
各メニューの情報 69

E1（第２号様式　添付資料） 71
再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置の進捗状況 71

C2（第２号様式　その２） 72
エネルギー状況報告書の公表方法 72
特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量 72
特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量及びその抑制に係る措置の進捗状況 73
再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況 74

C3_1（第２号様式　その３（１）） 76
電源構成 76
再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率 76

C4（第２号様式　その４） 78
メニューごとの電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等 78

C5（第２号様式　その５） 80
その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況 80

別紙１ 82

①エネルギー環境計画書（提出書及び第１号様式）の記載方法

（エネルギー環境計画書のエクセルの構成）

・エネルギー環境計画書のエクセルファイルは、以下のシートにより構成されており、「計_はじめに」「計_提出書」「B1」「B2」を除くシートが公表対象となります。
また、「B3」シートの内容は公表を行いますが、提出は任意となります。

カテゴリ	Excelシート名	指針での様式名等	入力項目	公表対象
総則	計_はじめに	はじめに	○	－
	計_提出書	提出書	○	－
様式	A1(公表)	第１号様式　その１	○	○
	A2(公表)	第１号様式　その２	○	○
添付資料	B1	第１号様式　添付資料	○	－
様式	A3_1(公表)	第１号様式　その３（１）	○	○
	A3_2(公表)	第１号様式　その３（２）	○	○
添付資料	B2	第１号様式　添付資料	○	－
	B3	第１号様式　添付資料	任意	任意
様式	A4(公表)	第１号様式　その４	○	○
	A5(公表)	第１号様式　その５	○	○

（エネルギー環境計画書の記入概要）

・「計_はじめに」シートから順に作成してください。
・各シートの記入できるセルは次のように色付けされており、それぞれの色の意味は下記のとおりです。
・必須入力項目は必ず入力してください。必須入力項目は入力されると、黄色から白色になります。

：入力の必要がある場合には入力をしてください
：入力済み
：自動計算項目あるいは入力不要です
：入力内容に誤りがありますので内容を確認ください

（エネルギー環境計画書の提出物）

書類名	対象
エネルギー環境計画書（Excelファイル）	**令和8年4月1日～令和8年7月31日**までに都内に電気を供給した（する予定がある）事業者
非公表理由書（様式自由）	計画書、報告書において、**非公表箇所がある**場合 非公表理由書(様式自由）に**①非公表とする対象②非公表とする理由**を記載してください。 非公表様式については、ヘルプデスクより配布いたしますのでご相談ください。 **なお、指針上、非公表にできるものは限られております。**
非公表様式	

公正取引委員会と経済産業省は電力市場における公正かつ有効な競争の観点から、独占禁止法又は電気事業法上問題となる行為等を明らかにした「適正な電力取引についての指針」を、公正取引委員会の HP 上で公表しています。

本計画書制度にあたっても 「適正な電力取引についての指針」 に留意したうえで、作成してください。

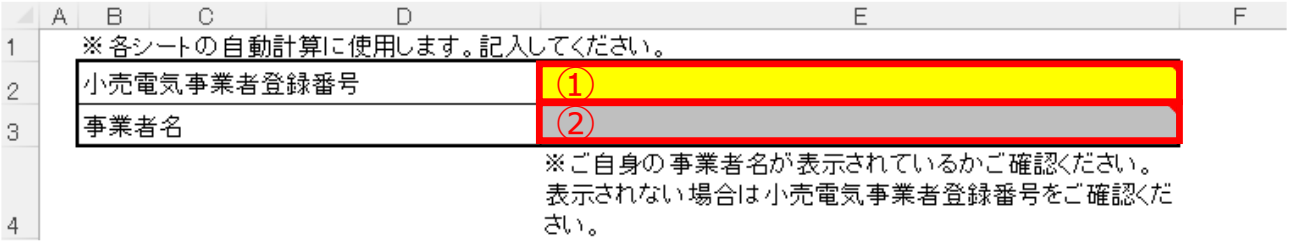
公表 URL:https://www.jftc.go.jp/hourei_files/denki.pdf

計_はじめに

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象外**です。計画書を作成する**全事業者**が入力の対象です。

小売電気事業者登録番号等



	A	B	C	D	E	F
1		※各シートの自動計算に使用します。記入してください。				
2		小売電気事業者登録番号			①	
3		事業者名			②	
4					※ご自身の事業者名が表示されているかご確認ください。 表示されない場合は小売電気事業者登録番号をご確認ください。	

図　計_はじめにシート

＜提出書類の記載方法＞

① 小売電気事業者登録番号
小売電気事業者登録番号を記載してください。

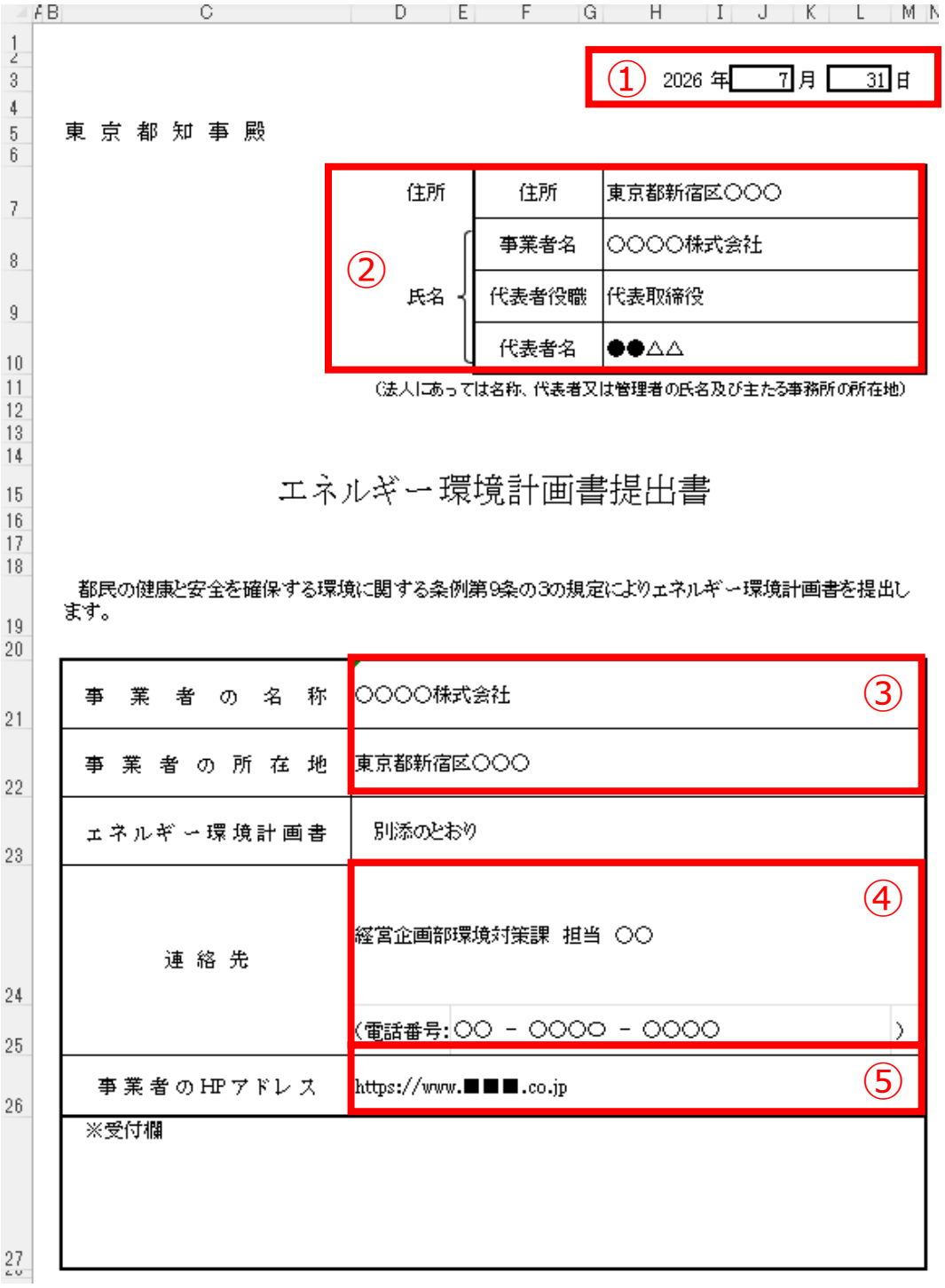
② 事業者名
事業者名は、自動転記されます。
貴社の事業者名が表示されているかご確認ください。表示されない場合は①で入力した小売電気事業者登録番号をご確認ください。
表示されている社名が、現在の社名と異なる場合には、次の「計_計画書」シートにご記入ください。

計_提出書

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象外**です。計画書を作成する**全事業者**が入力の対象です。

エネルギー環境計画書提出書



① 2026 年 7 月 31 日

東 京 都 知 事 殿

②	住所	住所	東京都新宿区〇〇〇
	氏名	事業者名	〇〇〇〇株式会社
		代表者役職	代表取締役
		代表者名	●●△△

（法人にあっては名称、代表者又は管理者の氏名及び主たる事務所の所在地）

エネルギー環境計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第9条の3の規定によりエネルギー環境計画書を提出します。

事 業 者 の 名 称	〇〇〇〇株式会社 ③
事 業 者 の 所 在 地	東京都新宿区〇〇〇
エネルギー環境計画書	別添のとおり
連 絡 先	④ 経営企画部環境対策課 担当 〇〇 （電話番号：〇〇 － 〇〇〇〇 － 〇〇〇〇 ）
事業者のHPアドレス	https://www.■■■.co.jp ⑤
※受付欄	

図　計_提出書シート

＜提出書類の記載方法＞

① 提出年月日

提出年月日を記載してください。

② 事業者名、住所
事業者の住所、代表者役職、代表者名を記載してください。
事業者名は「計_はじめに」シートで記載された小売電気事業者登録番号から自動転記されます。
事業者名変更等により修正が必要な場合は手動で入力してください。

③ 事業者名、所在地
②の入力内容が自動転記されます。

④ 連絡先
書類作成担当者の連絡先を記載してください。（本項目は公表されませんので、連絡の取れる担当者名を記載してください。）
提出された計画書の内容に関する確認のために連絡させていただくことがございます。

⑤ 事業者の HP アドレス
事業者の HP アドレスを記載してください。記載内容は A1 シートに自動転記され、公表されます。

A1（第１号様式　その１）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象**です。計画書を作成する**全事業者**が入力の対象です。

特定エネルギー供給事業者の氏名等

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	事業者名	○○○○株式会社
	代表者役職	代表取締役
	① 代表者名	●●△△
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区○○○	

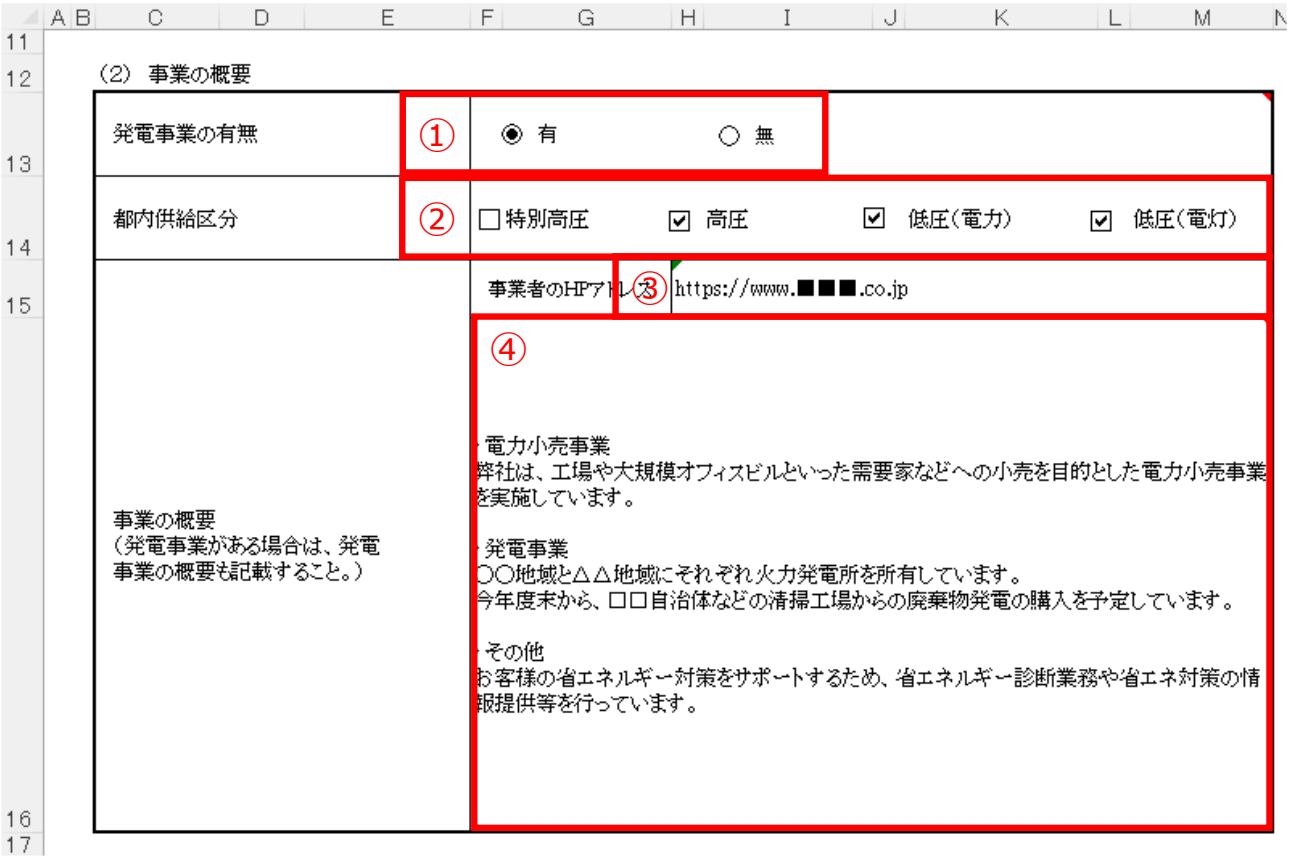
図　A1 シート（第１号様式　その１）

＜提出書類の記載方法＞

①　事業者名、代表者役職、代表者名、住所

事業者名、代表者役職、代表者名、住所は、自動転記されます。修正する場合には手動で入力してください。

事業の概要



(2) 事業の概要

発電事業の有無	①	◉ 有　○ 無
都内供給区分	②	☐ 特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧(電力)　☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)		事業者のHPアドレス ③ https://www.■■■.co.jp ④ ・電力小売事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。 ・発電事業 ○○地域と△△地域にそれぞれ火力発電所を所有しています。 今年度末から、□□自治体などの清掃工場からの廃棄物発電の購入を予定しています。 ・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。

図　A1 シート（第１号様式　その１）

＜提出書類の記載方法＞

① 発電事業の有無

都内への電気の供給に係る自社等の発電所を所有している場合は「有」を選択し、それ以外の場合は「無」を選択してください。

「発電事業の有無」における「自社等」には、以下のようなものが含まれます。（82 ページ参照）

- 自社
- 子会社
- 親会社
- 関連会社等

② 都内供給区分

都内の電力供給について、該当する供給区分を選択してください。選択した供給区分が以下の箇所と整合しているかご確認ください。

- B2 シートで報告する都内に供給するメニューの供給区分
- 「報告書」の C1 及び F1 シートで報告した前年度に都内に供給実績のある区分
  （今年度供給区分を変更される場合は、報告書と整合する必要はございません）

③ 事業者の HP アドレス

「計_提出書」シートの入力内容が転記されます。修正する場合には手動で入力してください。

④ 事業の概要

電力の小売事業について概要を記載してください。①で「有」を選択した場合には、発電事業の概要も記載してください。

地球温暖化対策の推進に関する業務として省エネルギー診断事業やデマンドレスポンスの推進

等を行っている場合は、概要を記載してください。

また、以下の点に留意してください。

- 専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
- 枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
- 改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

<u>担当部署</u>

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		情報企画部環境対策課	①
	連絡先	電話番号	○○－○○○○－○○○○	②
		電子メールアドレス	○○○○@□□□□.co.jp	
公表の担当部署	名称		広報部広報担当課	①
	連絡先	電話番号	○○－○○○○－○○○○	②
		電子メールアドレス	○○○○@□□□□.co.jp	

図　A1 シート（第１号様式　その１）

<u>＜提出書類の記載方法＞</u>

計画の担当部署と公表の担当部署の名称・連絡先には「同上」「〃」等の表現は用いず、それぞれの欄で完結した記載をお願いします。

① 計画・公表担当部署の名称
計画書作成および公表の担当部署名（担当部署がない場合は法人名）を記入してください。
本シートは公表されますので、担当者の個人名は記載しないでください。

② 連絡先
担当部署と連絡がとれる電話番号、メールアドレスのうち少なくとも 1 つ以上を記入してください。
メールアドレスは個人が特定されないアドレス（組織アドレス等）を記入してください。
個人名が特定されるアドレスの場合、公表時に削除する場合があります。

A2（第１号様式　その２）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象**です。計画書を作成する**全事業者**が入力の対象です。

エネルギー環境計画書の公表方法

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	①	2026 年 07 月 31 日		～	2027 年 07 月 31 日
公表方法	②	☑ ホームページで公表	アドレス:	http://www.■■■■.co.jp	
		☑ 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社5階受付前書棚スペース	
			所在地:	東京都新宿区西新宿〇〇〇〇	
			閲覧可能時間	9:00～17:30	
		☑ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	〇〇〇〇環境レポート	
			入手方法:	広報への担当部署への問い合わせ	
		☐ その他			

図　A2 シート（第１号様式　その２）

＜提出書類の記載方法＞

① 公表期間

本計画書は提出後遅滞なく公表することが東京都環境確保条例により定められています。

公表期間の開始日は「計_提出書」シートの「提出日」が自動転記されます。

公表期間の終了日は計画書提出年度の翌年度の７月末日です。

開始日を修正する場合には、以下の案内に従って手動で入力してください。

・　「計_提出書」シートに記載されている「提出日」以降にしてください。

・　「2026 年８月１日」であれば「20260801」のように入力してください。

② 公表方法

公表方法として該当するものをすべて選択してください。（**少なくとも１つは必ず選択**）

選択した公表方法の詳細を M 列に記載してください。記載が必要なセルは黄色でハイライトされます。

地球温暖化対策の取組方針

２ 地球温暖化対策の取組方針

①

■発電事業に係る取組方針
・自治体の一般廃棄物発電からの電力を購入いたします。
・2027年度以降に風力発電設備を導入します。

■電力調達に係る取組方針
・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・エネルギーマネジメントシステムの導入を図ります。
・お客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。

図　A2 シート（第１号様式　その２）

＜提出書類の記載方法＞

① 地球温暖化対策の取組方針

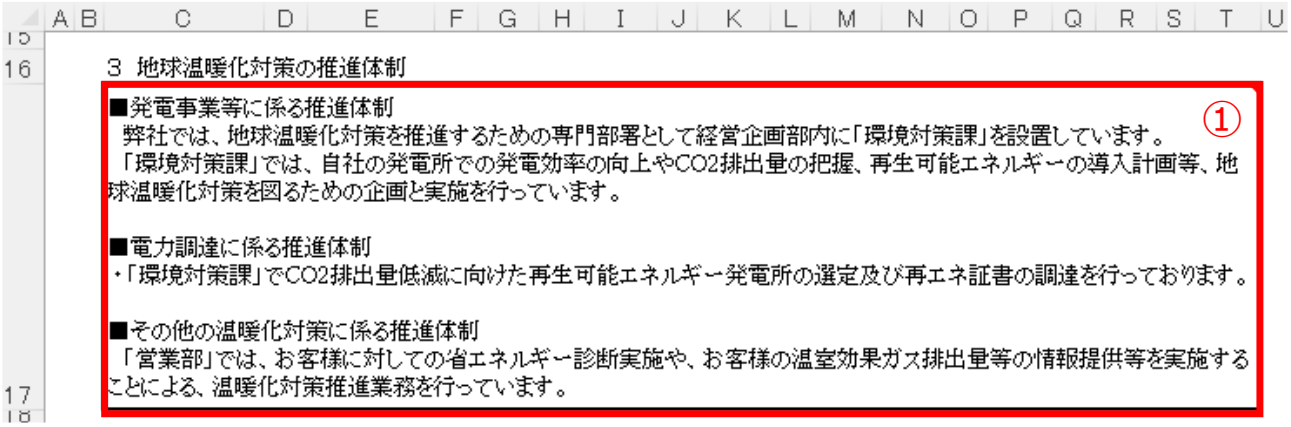
地球温暖化対策の取組方針について、次の考え方を例に該当する内容を簡潔に記載してください。

- 発電事業等に係る取組方針
- 電力調達に係る取組方針
- その他の温暖化対策に係る取組方針

また、以下の点に留意してください。

- 専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
- 枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
- 改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

地球温暖化対策の推進体制



3 地球温暖化対策の推進体制

①

■発電事業等に係る推進体制
弊社では、地球温暖化対策を推進するための専門部署として経営企画部内に「環境対策課」を設置しています。
「環境対策課」では、自社の発電所での発電効率の向上やCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を図るための企画と実施を行っています。

■電力調達に係る推進体制
・「環境対策課」でCO2排出量低減に向けた再生可能エネルギー発電所の選定及び再エネ証書の調達を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
「営業部」では、お客様に対しての省エネルギー診断実施や、お客様の温室効果ガス排出量等の情報提供等を実施することによる、温暖化対策推進業務を行っています。

図　A2 シート（第１号様式　その２）

＜提出書類の記載方法＞

① 地球温暖化対策の推進体制

地球温暖化対策の推進体制として、以下の取組に関連する部署と役割について具体的に記載してください。

- 計画書及び報告書の作成
- 電気の供給に伴い排出されたCO_2排出量の把握
- 電気の供給に伴い排出されたCO_2排出量等の公表
- CO_2排出係数を低減させるための対策の推進
- 電力需要家が電力の調達先の選定に際して必要な情報を得るために行う照会対応

また、以下の点に留意してください。

- 専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
- 枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
- 改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量の抑制に係る措置及び目標

4　特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1）　CO_2排出係数の削減目標（基礎排出係数）　　（単位　kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度（2030年度）のCO_2排出係数
当年度の計画における目標値	①ア　0.280	0.150	0.100
前年度の計画における目標値	①イ		

（具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方）

②

・今年度末に自治体の清掃工場から一般廃棄物発電の電力を購入（150千kWh）し、そのうちバイオマス分によりCO2排出係数を改善します。
・再生可能エネルギー（太陽光発電）からの調達を交渉しています。来年度以降CO2排出係数を改善します。

図　A2 シート（第１号様式　その２）

＜提出書類の記載方法＞

①　基礎排出係数の削減目標

ア　当年度の計画における目標値

当年度、次年度および 2030 年度の基礎排出係数の目標値を記載してください。
なお、2030 年度の基礎排出係数について、具体的な数値目標がない場合は、下記の例のような記載でも結構です。

例：〇〇年度比 10%程度削減

イ　前年度の計画における目標値

前年度提出したエネルギー環境計画書の「当年度の計画における目標値」の値（今年度初めて提出する場合は「－」）が自動で表示されます。

②　具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方

①アで記載した目標値の設定に係る具体的な再生可能エネルギーの調達見通しや計画等について、以下の例を参考に具体的に記載してください。

- 自社保有の火力発電所の熱効率向上に係る対策内容や計画値
- 再生可能エネルギー発電所からの電力調達に係る対策内容や計画値
- 非化石証書の調達に係る対策内容や計画値

また、以下の点に留意してください。

- 専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
- 枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
- 改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

B1（第１号様式　添付資料）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象外**です。計画書を作成する**全事業者**が入力の対象です。
※本シートの記載は**都内の**当年度計画値です。

＜電源種の利用量の入力方法について＞

令和 8 年度から電源構成の入力方法を利用量から利用率に変更しました。電力供給量および再生可能エネルギー利用量の単位は**千 kWh** です。

再生可能エネルギー利用量・利用率の拡大に係る措置及び目標

B1　本ページは公表されません

再生可能エネルギー利用量・利用率の拡大に係る措置及び目標

当年度都内計画値		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
電力供給量(千kWh)				① 1,500	1,500	1,500	1,500	2,000
再生可能エネルギー利用量(千kWh)	再エネ証書付与電気量			②ア 500	600	700	800	1,590
	証書未発行の再エネ電源からの電気量			②イ 10	10	10	10	10
再生可能エネルギー利用率(%)				③ 34.00%	40.67%	47.33%	54.00%	80.00%

再エネ証書かつ再エネ電源(%)	34.00% ⑤

再エネ電源(%)	55.00% ④

図　B1 シート（第１号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

①　電力供給量（単位：千 kWh）
当年度から 2030 年度までの**都内**電力供給量について、計画値を記載してください。

②　再生可能エネルギー利用量（単位：千 kWh）
当年度から 2030 年度までの都内の電力供給に係る再生可能エネルギー利用量の目標値について、ア「再エネ証書付与電気量」とイ「証書未発行の再エネ電源からの電気量」に分けて記載してください。当該入力内容から後述の③再生可能エネルギー利用率が自動計算されますので、以下を留意して目標値を設定してください。

- 制度対象事業者の **2030 年度における再生可能エネルギー利用率の目標値の水準は 50%** 程度であることを踏まえて設定してください。
- **2030 年度の目標値が、都の設定する目標水準である 50%程度を下回る場合は、A3_1 シートの記述欄にその理由の記載が必要になります**（16 ページ参照）。
- 次年度から 2029 年度までの目標値については、当年度と 2030 年度の目標値から計算した線形予測値でも構いません。

ア　再エネ証書付与電気量（単位：千 kWh）
再エネ証書を付与した電気の供給量で、電源種にはこだわりません。**再エネ電源から調達した電気量ではありません**ので、ご確認ください。
利用できる再エネ証書は以下の通りです。

算定項目＼証書	グリーン電力証書	J-クレジット証書		JCM 海外認証	FIT非化石証書	非FIT非化石証書	
		再エネ	省エネ森林			再エネ指定有	再エネ指定無
再エネ利用量	○	○	―	―	○	○	―
再エネ証書かつ再エネ電源利用量	○	○	―	―	○	○	―
新設再生可能エネルギー利用量	○	○	―	―	○	○	―

図　利用できる再エネ証書

イ　証書未発行の再エネ電源からの電気量（単位：千 kWh）
証書未発行の再エネ電源からの電気量とは、再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給量のことをいい、当該電源から供給される電気には再エネ価値が残っているため、証書を付与しなくとも再エネとして算定できる電気です。

具体的には以下のようなケースが含まれています。
・　FIT 非化石電源や非 FIT 非化石電源として登録していない再エネ電源からの電気量
・　非 FIT 非化石電源として登録しているが証書を発行していない再エネ電源からの電気量

証書未発行の再エネ電源からの電気量を記載される場合は以下を確認してください。
・　当該電源が FIT 非化石電源でないこと（FIT 非化石電源は必ず証書が発行されます）
・　証書を「付与」せずに供給している電気ではなく、証書を「発行」せずに供給している電気であること（電気そのものに再エネ価値が残っているかで判断してください）
・　本シートに記載の非 FIT 再エネ電源からの供給量と整合していること
・　当該電気量が当年度の都内の電力供給量を超えていないこと
証書未発行の再エネ電源からの電気量の記載がある場合、内容について確認させていただきます。

※なお、**アとイの合計値が再生可能エネルギー利用量として A3_1 シートに自動転記され、公表されます。**

③　再生可能エネルギー利用率
再生可能エネルギー利用率は、①②の入力内容から自動計算されます。**この値は A3_1 シートに自動転記され、公表されます。**

④　再エネ電源利用率
再エネ電源利用率は、下記電源利用率の入力から自動計算されます。再エネ電源として計算される電源種は以下の通りです。

再エネ電源
太陽光
風力
水力
地熱
バイオマス
他社から（FIT、非FIT再エネ）

図　再エネ電源利用率として計算される電源種

⑤　再エネ証書かつ再エネ電源利用率
再エネ証書かつ再エネ電源利用率は、③再生可能エネルギー利用率および④再エネ電源利用率から自動計算されます。**この値は A3_1 シートに自動転記され、公表されます。**

※再生可能エネルギー利用量・利用率の算定方法の詳細はガイドライン概要編⑤－４（１３ページ）をご参照ください。

当年度計画における都内供給量

電源種		当年度計画における都内供給量			
		電源構成		新設再生可能エネルギー発電設備	
		利用量（千kWh）	利用率	利用量（千kWh）	利用率
非火力	太陽光(FIT)	150	10.00%	0	
非火力	太陽光(非FIT)	150	10.00%	0	
非火力	風力(FIT)	150	10.00%	150	10.00%
非火力	風力(非FIT)	0		0	
非火力	水力(3万kW未満)(FIT)	150	10.00%	0	
非火力	水力(3万kW未満)(非FIT)	0		0	
非火力	水力(3万kW以上)(非FIT)	0			
非火力	地熱(FIT)	0		0	
非火力	地熱(非FIT)	0	①ア	0	②
火力	バイオマス(FIT)	150	10.00%	0	
火力	バイオマス(非FIT)	0		0	
他社等調達	他社から(FIT)	75	5.00%	0	
他社等調達	他社から(非FIT再エネ)	0		0	
非火力	原子力	0			
火力	未利用エネルギー	150	10.00%		
火力	火力(石炭)	150	10.00%		
火力	火力(LNG)	150	10.00%		
火力	火力(石油・その他)	150	10.00%		
他社等調達	その他(非再エネ)	0			
他社等調達	卸取引所	75	5.00%		
未定	未定	①イ 0	0.00%		
供給合計		1,500	100.00%	150	10.00%
FIT合計		675	45.00%		

図　B1 シート（第１号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

①　電源構成（単位：%）

ア　当年度の都内供給量の電源構成として、電源種ごとに「電源利用率」をパーセントで記載してください。入力内容が A3_1 シートで電源構成のグラフとして公表されます。
清掃工場からの電気のうち、非バイオマス発電分は未利用エネルギーとして記載してください。
なお、報告書のご提出がある場合は、報告書 E1 シートと乖離していないかご確認ください。
※利用量（単位：千 kWh）は自動計算されます。

イ　未定
アで入力した利用率の合計値を 100%から差し引いた値が自動入力されます。「未定」の値がマイナスの場合は、利用率の合計が 100%を超えていますので修正してください。

② 新設再生可能エネルギー発電設備の利用率（単位：%）
新設再生可能エネルギー発電設備からの利用量について、電源種ごとに当年度の都内供給量に対する割合を記載してください。
新設再生可能エネルギー発電設備とは、2024 年度以降に運転を開始する再生可能エネルギー発電設備のことをいい、水力発電設備については出力が３万 kW 未満のもののみが対象となります。該当する利用率の記載がある場合は以下をご確認ください。

- 当該電気には再エネ証書が付与されている必要がありますので、利用率合計が上記の「再エネ証書かつ再エネ電源利用率」を超えないように記載してください。
- 電源種ごとに①で記載した利用率を超えない値としてください。
- 新設再生可能エネルギー発電設備の利用のある電源種について、発電所情報を A3_2 シートに記載してください。

なお、**当該利用率の合計値は A3_1 シートに自動転記され、公表されます。**

A3_1（第１号様式　その３（１））

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象**です。計画書を作成する**全事業者**が入力の対象です。
本シートでは電源構成や再生可能エネルギー利用率のグラフが表示されます。グラフの上にオブジェクトを載せる等の加工はご遠慮ください。

再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

5　再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

（2030年度までの再生可能エネルギー利用目標）

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
当年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量（千kWh）			① 510	610	710	810	1,600
	再生可能エネルギー利用率			34.00%	40.67%	47.33%	54.00%	80.00%
前年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量（千kWh）		②					
	再生可能エネルギー利用率							

（再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方）

③

・2030年度目標設定の考え方
2050年度カーボンニュートラルに向け、2030年度における再生可能エネルギー利用率を80％に設定します。
・目標達成に向けた方策の考え方
再エネ証書の調達を積極的に行います。
また、都内需要家のニーズに応じた再エネメニューの多様化ならびに営業強化を推進します。

図　A3_1 シート（第１号様式　その３（１））

＜提出書類の記載方法＞

① 当年度の計画における目標値
B1 シートの記載から自動転記されます。

② 前年度の計画における目標値
前年度提出したエネルギー環境計画書の「当年度の計画における目標値」の値（今年度初めて提出する場合は「－」）が自動で表示されます。
※正しく表示されない場合は、「計_はじめに」シートの小売電気事業者登録番号の入力内容をご確認ください。

③ 再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方
目標は、制度対象事業者の 2030 年度における再生可能エネルギー利用率の目標値の水準は50%程度であることを踏まえて設定してください。

やむを得ず、2030 年度の目標値が目標水準である 50%程度を下回る場合は、理由を記載してください。その内容について確認させていただきます。

再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定の考え方について、次の考え方を例に該当する内容を簡潔に記載してください。

・　2030 年度再生可能エネルギー利用率目標水準 50%を踏まえた当年度以降の目標値設定の考え方
・　目標達成に向けた具体的な方策の考え方

※指針　第４　１　再生可能エネルギー利用率の目標水準

特定事業者が第５　５（２）により設定する 2030 年度における再生可能エネルギー利用率の目標値（以下「2030 年度再生可能エネルギー利用率目標」という。）の水準は 50%程度とする。

※指針　第４　２　2030 年度再生可能エネルギー利用率目標に向けた利用拡大

特定事業者は、2030 年度再生可能エネルギー利用率目標の達成に向け、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の利用の拡大に努めなければならない。

また、以下の点に留意してください。
・　専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
・　枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
・　改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

令和６年度の制度強化を受け、エネルギー環境計画書で報告された情報をより分かりやすく表示・発信することで、意欲的に取り組む事業者が評価され、需要家から選択されるように促す仕組みづくりを行っています。

その一環として、エネルギー環境計画書の実績公表時に、
・「2030 年度再生可能エネルギー利用率目標 50%以上の事業者一覧」
・「再生可能エネルギー利用率 50%以上の事業者一覧（前年度実績）」
・「再生可能エネルギー100%メニュー一覧（計画・前年度実績）」
もホームページに掲載します。

供給する電気における電源構成

6 供給する電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

(1)電源構成

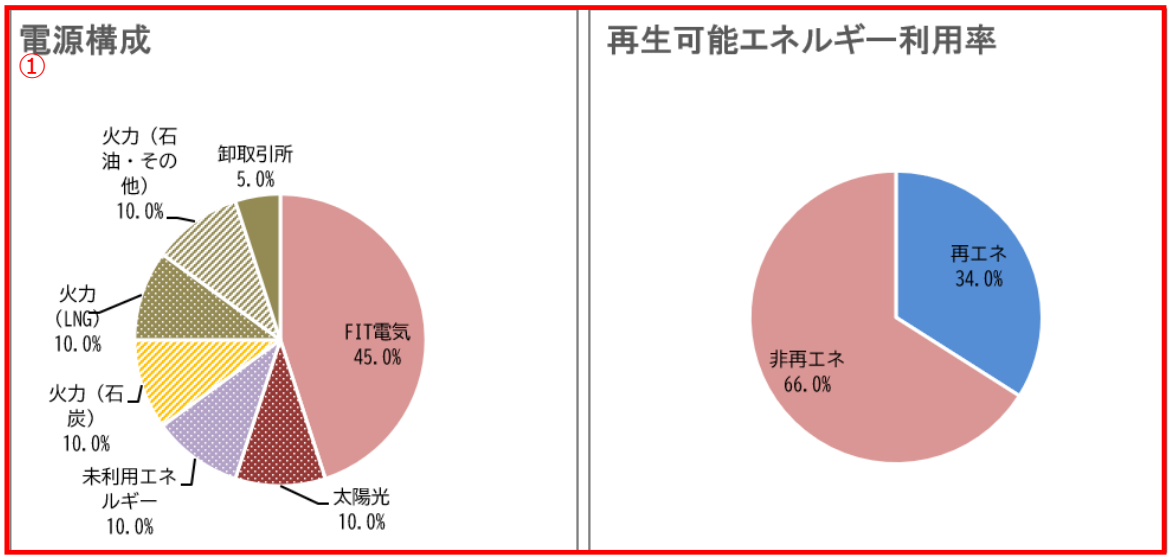


図　A3_1 シート（第１号様式　その３（１））

＜提出書類の記載方法＞

① 電源構成

電源構成および再生可能エネルギー利用率のグラフは、B1 シートの値から自動作成されます。令和８年度から、FIT 電気については電源種を問わずまとめて表示することとしました。また、FIP と非 FIT 非 FIP 区分の統合を行いました。そのため、グラフの項目に変更があります。

再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

(2)再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

当年度の計画における目標値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	34.00%
	新設再生可能エネルギー利用率	10.00%

①

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方)

②

自社等の再生可能エネルギー発電設備に対する考え方
弊社工場屋上への太陽光発電設備の増設を予定しています。
稼働中のバイオマス発電設備の拡充を計画しています。
他社の新設再生可能エネルギー発電設備による電気に対する考え方
新設再生可能エネルギー発電設備による電気の積極購入を行います。

図　A3_1 シート（第１号様式　その３（１））

＜提出書類の記載方法＞

① 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

B1 シートから自動転記されます。

② 再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方

上記の新設再生可能エネルギー利用率目標を達成するため、今後の再生可能エネルギー発電設備の増加等に係る措置の考え方を整理して、次の考え方を例に該当する内容を簡潔に記載してください。

- 自社等の新設再生可能エネルギー発電設備に対する考え方
- 他社の新設再生可能エネルギー発電設備による電気に対する考え方

※指針　第４　３ 新設再生可能エネルギー発電設備からの供給拡大

特定事業者は、新設再生可能エネルギー発電設備からの供給の拡大に努めなければならない。

また、以下の点に留意してください。

- 専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
- 枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
- 改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

A3_2（第１号様式　その３（２））

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象**です。計画書を作成する**全事業者**が入力の対象です。
本シートは都内へ供給する電気に係る全ての発電所について、発電所ごとに概要を記載してください。

＜本シートの非公表について＞

都内へ供給する電気に係る発電所の情報が以下に該当する場合、当該情報を非公表にできることが指針で定められています。

- 発電事業者又は電力需要家との契約により第三者への公開ができないもの
- 他の特定事業者その他の関係事業者との競争関係により経営に大きく影響するもの

上記に該当し、非公表とする箇所がある場合は以下の２点を追加で提出する必要があります。

1. 非公表とする「箇所」と「理由」を記載した別紙（様式自由）
2. 発電所非公表様式（別途配布）

※なお、非公表とする場合でも**東京都への報告義務はあります**ので、非公表様式では「非公表」等は記載いただけません。

電源情報を非公表とする場合の流れは以下のとおりです。

1. 報告書 A3_2(公表)シートに「非公表」と記載し、提出（記載個所は後述＜提出書類の記載方法＞を参照）
2. 非公表とする「箇所」と「理由」を記載した別紙（様式自由）を提出
3. 別途配布する「発電所非公表様式 A3_2(非公表)シート」に発電所情報を記載し、提出（非公表様式が必要な場合は、ヘルプデスクに連絡してください）

※指針　第５ エネルギー環境計画書の作成　１０ 特定事業者による公表

特定事業者は、計画書のうち、次に掲げる事項を公表する。ただし、（６）及び（８）の事項のうち、発電事業者又は電力需要家との契約により第三者への公開ができないもの及び他の特定事業者その他の関係事業者との競争関係により経営に大きく影響するものについては、この限りでない。この場合において、特定事業者は、計画書の公表前に、公表しない箇所及び理由を都に報告しなければならない。

供給する電気の属性

都内に供給する電気の発電所について記載ください

(3) 供給する電気の属性

発電所番号	①発電所の名称	②発電所の位置	③発電事業者の名称	④発電に用いるエネルギーの種別(FIT又はFIPの認定)		⑤バイオマス発電の燃料種	⑥発電規模(kW)	⑦運転開始年月
1	XYYYメガソーラー発電所	○○県XXX市△-□	株式会社○○ソーラー	太陽光	FIT		○○○	2019年8月
2	低圧太陽光発電集約	千葉県		太陽光	非FIT非FIP		○○○	2020年8月
3	QQQ風力発電所	○○県XXX市△-□	○ウインドパワー株式会社	風力	FIT		○○○	2025年4月
4	ZZZ水力発電所	○○県XXX市△-□	○アクア株式会社	水力(3万kW未満)	FIT		○○○	2017年8月
5	ABCバイオマス発電所	○○県XXX市△-□	ABCバイオ株式会社	バイオマス	FIT	国内木質バイオマス	○○○	2020年8月
6	DDDクリーンセンター	○○県XXX市△-□	AAA清掃事業者	未利用エネルギー			○○○	2019年8月
7	XXX火力発電所	○○県XXX市△-□	○○発電株式会社	火力(石炭)			○○○	2017年4月
8	BBB火力発電所	○○県XXX市△-□	株式会社BBB	火力(LNG)			○○○	2017年8月
9	AAA火力発電所	○○県XXX市△-□	AAA発電株式会社	火力(石油・その他)			○○○	2015年8月
10								
11								
12								

図　A3_2 シート（第１号様式　その３（２））

＜提出書類の記載方法＞

都内へ供給する電気に係る全ての発電所について、発電所ごとに次の項目について記載してください。
また、卸取引所については、記載は不要です。

【非公表とする箇所がある場合】
本シートを全部非公表にする場合は、D4 セルに「非公表」と記載してください。
一部の項目を非公表とする場合は、該当セルに「非公表」と記載してください。
なお、一部の項目を非公表とする場合にも、非公表とする「箇所」と「理由」を記載した別紙（様式自由）及び「発電所非公表様式 A3_2(非公表)シート」の提出は必要です。

【小規模（低圧）の太陽光発電所がある場合】
「都道府県単位」や「区市町村単位」などで集約することが可能です。
⑦運転開始年月は「不明」と記載いただいても構いません。
また、個人宅の太陽光発電設備等がある場合、記載内容に**個人情報が含まれていない**ことを必ず確認してください。

① 発電所の名称
発電所の名称を記載してください。略称ではなく正式名称を記載してください。

② 発電所の住所
発電所の住所を記載してください。記載する住所は「都道府県名」、「市町村名」、地番まで記載してください。

③ 発電事業者の名称
発電事業者の名称を記載してください。

④　発電に用いるエネルギーの種別

２つのプルダウンメニューの組み合わせとして、該当する発電に用いるエネルギーの種別を選択してください。清掃工場の場合にはバイオマス発電分と非バイオマス発電分でわけて記載してください。非バイオマス発電分は未利用エネルギーに分類してください。

—
太陽光
風力
水力（3万kW未満）
水力（3万kW以上）
地熱
バイオマス
原子力
未利用エネルギー
火力（石炭）
火力（LNG）
火力（石油・その他）

—
FIT
FIP
非FIT非FIP

⑤　バイオマス発電の燃料種

④で「バイオマス」を選択した発電所は、バイオマス発電における主要な燃料種をプルダウンメニューより選択してください。

なお、再生可能エネルギーとして認められるバイオマス発電は、持続可能性が示された燃料を用いたものに限られます。

主要な燃料種は以下のとおりです。

—	内容
メタン発酵バイオガス	メタン発酵バイオガス（下水汚泥、食品残さ、家畜糞尿等）
国内木質バイオマス	森林における立木竹の伐採又は間伐により発生する未利用の木質バイオマス（輸入されたものを除く）
バイオマス固体燃料	一般木質バイオマス・農産物の収穫に伴って生じるバイオマス固体燃料（製材等残材、輸入木材、農作物残さ等）
農産物のバイオマス	農産物の収穫に伴って生じるバイオマス液体燃料
建設資材廃棄物	建設資材廃棄物
その他のバイオマス燃料	一般廃棄物・木質バイオマス以外のバイオマスを燃料

⑥　発電規模（単位：kW）

発電規模を記載してください。

⑦　運転開始年月

運転開始年月を西暦年月で記載してください。なお、運転開始は試運転を含みます。

また、運転開始年月が不明の場合には、「不明」と記載ください。

B2（第１号様式　添付資料）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象外**です。

都内で再エネメニューの販売予定がある事業者が入力の対象です。

＜**主な変更点**＞

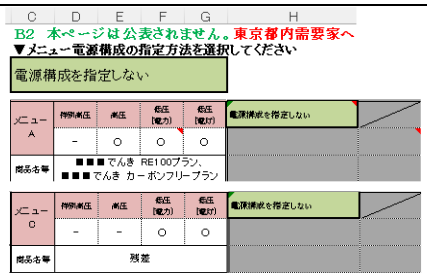
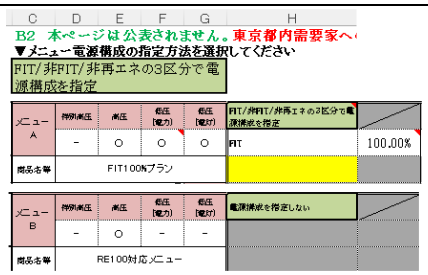
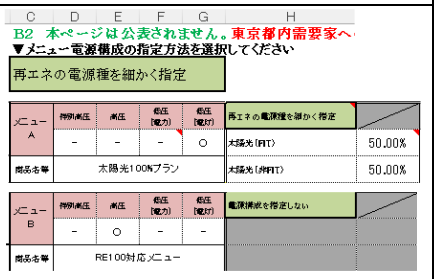
令和８年度より再エネメニューの電源構成の入力方法を変更しました。

昨年度の報告内容によると、小売電気事業者により販売される再エネメニューの電源種については、実質再エネメニュー等、非再エネ電源の電源種を問わないものが多くみられました。

そのため、メニュー報告においては、事業者の電源構成における細かい電源種ではなく、より粗い粒度の電源種も選択できるようにし、メニューの電源構成をより実態に即した形で簡便に入力していただけるよう入力方法を見直しました。

令和８年度より計画書については、利用量ではなく利用率で電源構成を入力していただくことになりました。

表　事業者のメニューの供給パターンごとの B2 シート入力方法のイメージ

パターン１	パターン２	パターン３
すべてのメニューが**特定のエネルギー種別を指定しない**場合 （詳細は 24～25 ページを参照） ＜具体例＞ 以下のメニューのみ供給の場合 ・　実質再エネ●%メニュー ・　カーボンフリーメニュー ・　RE100 対応メニュー	**エネルギー種別不問**の再エネ電源から電気を供給するメニューがある場合 （詳細は 26～27 ページを参照） ＜具体例＞ パターン１に加え以下を含む場合 ・　FIT 電源●%メニュー ・　再エネ電源●%メニュー	**エネルギー種別指定**の再エネ電源から電気を供給するメニューがある場合 （詳細は 28～29 ページを参照） ＜具体例＞ パターン２に加え以下を含む場合 ・　太陽光●%メニュー等 ・　PPA メニュー
 ＜記載方法の概要＞ メニューがすべて「電源構成の入力が不要なメニュー」の場合は、C3 セルで「電源構成を指定しない」を選択することで、<u>一括で同じ電源構成として報告</u>できます。	 ＜記載方法の概要＞ エネルギー種別不問の再エネ電源から供給するメニューがある場合、C3 セルで「FIT/非 FIT/非再エネの３区分で電源構成を指定」を選択します 残差等の電源を指定しないメニューは個別で「電源構成を指定しない」を選択できます。	 ＜記載方法の概要＞ エネルギー種別を指定する再エネ電源から供給するメニューがある場合は、C3 セルで「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」を選択します。 パターン２同様、残差等は個別で「電源構成を指定しない」を選択できます。

パターン１　電源構成を指定しないメニューのみの事業者

すべてのメニューが**特定のエネルギー種別を指定しない**事業者は、以下に従って電源構成等を記載してください。

図　B2 シート（第１号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

①　電源構成の入力粒度

電源構成を指定しないメニューのみの場合、「電源構成を指定しない」をプルダウンから選択してください。

②　電源構成

ア　電源構成の指定方法

「電源構成を指定しない」を選択してください。

なお、商品名等が入力されている場合は、「電源構成を指定しない」が自動選択されます。

※商品名等の記載方法は 30 ページを参照

イ　電源種

各メニューの電源種 H 列の最下セルに「電源種の指定なし」が自動で表示されます。

ウ　利用率（単位：%）

「電源種の指定なし」分として 100%が自動入力されます。

③　新設再生可能エネルギー発電設備の利用率

①で「電源構成を指定しない」を選択した場合は、記載不要です。

④　供給する電気の属性

ア　A3_2 シートの発電所番号
「0」を記載してください。
また、卸取引所からのみの受電など、A3_2 シートに発電所の情報がない場合は、空欄にしてください。

イ　発電所の名称・発電所の位置・発電事業者の名称
④アで「0」を記載した場合は、「第１号様式　その３のすべての発電所」という文字が自動表示されます。

パターン２　エネルギー種別不問の再エネ電源から電気を供給するメニューがある事業者

エネルギー種別不問の再エネ電源から電気を供給するメニューがある事業者は、以下に従って電源構成等を記載してください。

図　B2 シート（第１号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

①　電源構成の入力粒度

エネルギー種別不問の再エネ電源から電気を供給するメニューがある場合､｢FIT/非 FIT/非再エネの３区分で電源構成を指定」をプルダウンから選択してください。

②　電源構成

ア　電源構成の指定方法

電源構成を指定するメニューの場合は「FIT/非 FIT/非再エネの３区分で電源構成を指定」をプルダウンから選択してください。

電源構成を指定しないメニューの場合は「電源構成を指定しない」を選択してください。

イ　電源種

②アで「FIT/非 FIT/非再エネの３区分で電源構成を指定」を選択した場合は、電源種をプルダウンから選択してください。同一メニュー内では**重複せずに**電源種ごとにまとめてください。

②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は、電源種の選択は不要です。

※いずれの場合でも、各メニューの電源種 H 列の最下セルに「電源種の指定なし」が自動で表示されます。

誤った記載例

当年度計画における都内供給					
電源構成		新設再生可能エネルギー	供給する電気の属性		
電源種	利用率	利用率	その3(計画書)発電所番号	発電所の名称	発電所の位置
非FIT再エネの電源種を細かく指定					
太陽光(非FIT)	30.00%		1	卒FIT低圧太陽光発電群	東京都
太陽光(非FIT)	30.00%		2	●●太陽光発電所	東京都●●市△ー□
非再エネ	40.00%				

表右側 K 列の発電所番号と 1 対 1 で対応させるため、表左側 H 列に同じ電源種を重複して記載してしまっている。

正しい記載例

当年度計画における都内供給					
電源構成		新設再生可能エネルギー	供給する電気の属性		
電源種	利用率	利用率	その3(計画書)発電所番号	発電所の名称	発電所の位置
非FIT再エネの電源種を細かく指定			1	卒FIT低圧太陽光発電群	東京都
太陽光(非FIT)	60.00%		2	●●太陽光発電所	東京都●●市△ー□
非再エネ	40.00%				

H 列電源種は 1 行にまとめて記載し、K 列発電所番号は上から詰めて記載してください。

ウ　利用率（単位：%）

②アで「FIT/非 FIT/非再エネの 3 区分で電源構成を指定」を選択した場合は、②イで選択した電源種の利用率を入力してください。当該電源種の利用量が複数の発電所と紐づけられる場合も、1 行に合算して記載してください。また、メニューごとに利用率の合計が 100%を超えないように記載してください。②イで自動表示された「電源種の指定なし」分として当該合計値を 100%から控除した値が表示されます。

②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は、「電源種の指定なし」分として 100%が自動入力されます。

③　新設再生可能エネルギー発電設備の利用率

新設再生可能エネルギー発電設備の利用率を電源種ごとに記載してください。

電源種ごとに②ウで記載した利用率を超えない値としてください。

④　供給する電気の属性

ア　A3_2 シートの発電所番号

②アで「FIT/非 FIT/非再エネの 3 区分で電源構成を指定」を選択した場合は、②イで選択した電源種と紐づけられる発電所について、A3_2(公表)シートにおける発電所番号を上から詰めて記載してください。H 列の電源種と左右で 1 対 1 対応させる必要はありません。

②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は「0」を記載してください。

また、卸取引所からのみの受電など、A3_2 シートに発電所の情報がない場合は、空欄にしてください。

イ　発電所の名称・発電所の位置・発電事業者の名称

④アで記載された番号に応じて A3_2 シートの入力内容が自動転記されます。

④アで「0」を記載した場合は、「第 1 号様式　その 3 のすべての発電所」という文字が自動表示されます。

パターン３　エネルギー種別指定の再エネ電源から電気を供給するメニューがある事業者

エネルギー種別指定の再エネ電源から電気を供給するメニューがある事業者は、以下に従って電源構成等を記載してください。

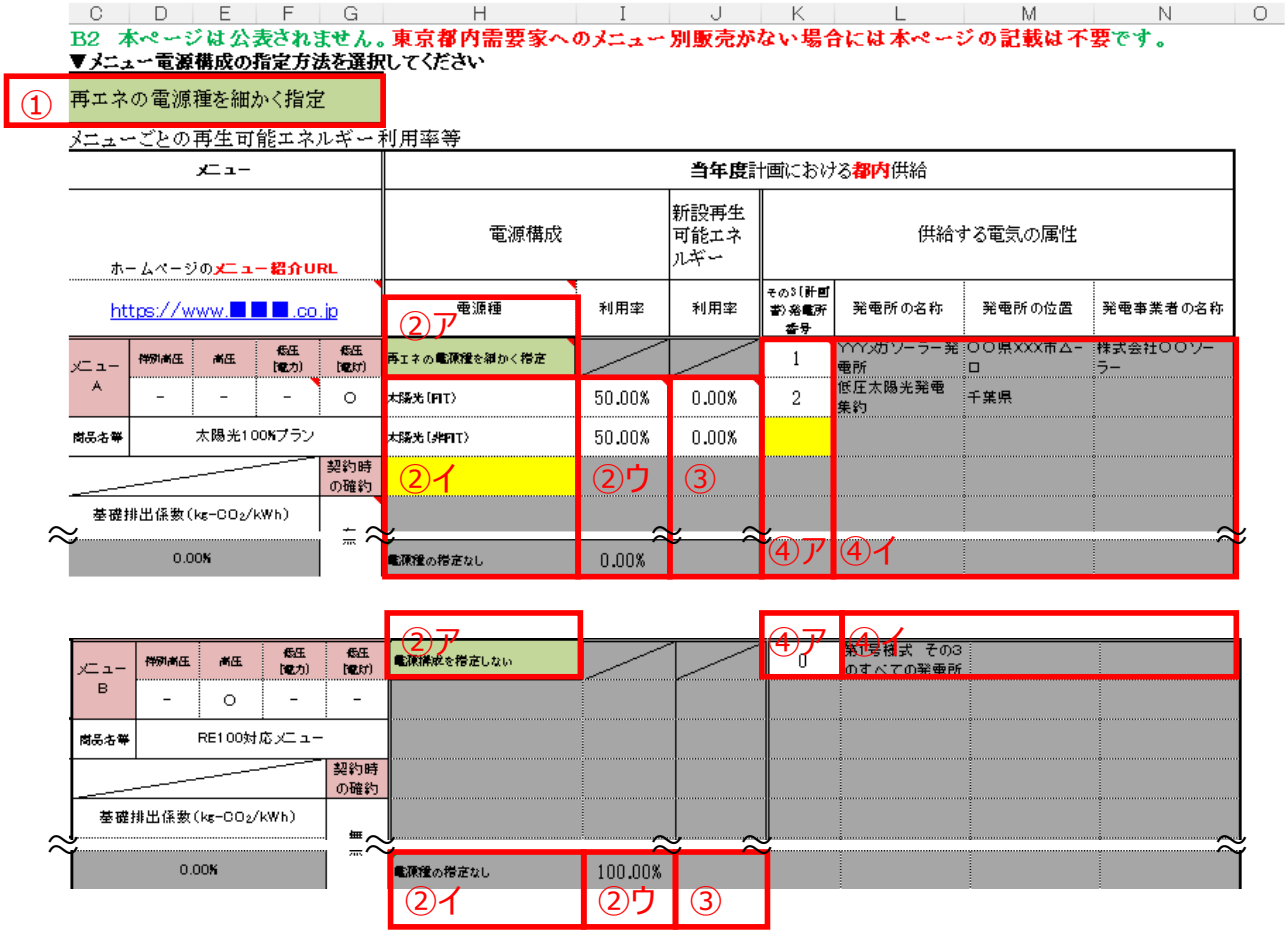


図　B2 シート（第１号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

①　電源構成の入力粒度

エネルギー種別指定の再エネ電源から電気を供給するメニューがある場合、「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」をプルダウンから選択してください。「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」を選択した場合は、FIT 電源はまとめられ、非 FIT 再エネ電源のみ「太陽光（非 FIT）」等のエネルギー種別を選択できます。太陽光電源 100%メニュー等で、FIT 電源についてもエネルギー種別を選択する必要がある場合は「再エネの電源種を細かく指定」を選択してください。

②　電源構成

ア　電源構成の指定方法

電源構成を指定するメニューの場合は①で選択した「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」をプルダウンから選択してください。

電源構成を指定しないメニューの場合は「電源構成を指定しない」を選択してください。

イ　電源種

②アで「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」を選択した場合は、電源種をプルダウンから選択してください。同一メニュー内では**重複せずに**電源種ごとにまとめてください。

②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は、電源種の選択は不要です。

※いずれの場合でも、各メニューの電源種 H 列の最下セルに「電源種の指定なし」が自動

で表示されます。

誤った記載例

当年度計画における都内供給					
電源構成		新設再生可能エネルギー	供給する電気の属性		
電源種	利用率	利用率	その3(計画書)発電所番号	発電所の名称	発電所の位置
非FIT再エネの電源種を細かく指定					
太陽光(非FIT)	30.00%		1	卒FIT低圧太陽光発電群	東京都
太陽光(非FIT)	30.00%		2	●●太陽光発電所	東京都●●市△ー□
非再エネ	40.00%				

表右側 K 列の発電所番号と 1 対 1 で対応させるため、表左側 H 列に同じ電源種を重複して記載してしまっている。

正しい記載例

当年度計画における都内供給					
電源構成		新設再生可能エネルギー	供給する電気の属性		
電源種	利用率	利用率	その3(計画書)発電所番号	発電所の名称	発電所の位置
非FIT再エネの電源種を細かく指定			1	卒FIT低圧太陽光発電群	東京都
太陽光(非FIT)	60.00%		2	●●太陽光発電所	東京都●●市△ー□
非再エネ	40.00%				

H 列電源種は 1 行にまとめて記載し、K 列発電所番号は上から詰めて記載してください。

ウ　利用率（単位：%）

②アで「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」を選択した場合は、②イで選択した電源種の利用率を入力してください。当該電源種の利用量が複数の発電所と紐づけられる場合も、1 行に合算して記載してください。また、メニューごとに利用率の合計が 100%を超えないように記載してください。②イで自動表示された「電源種の指定なし」分として当該合計値を 100%から控除した値が表示されます。

②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は、「電源種の指定なし」分として 100%が自動入力されます。

③　新設再生可能エネルギー発電設備の利用率

新設再生可能エネルギー発電設備の利用率を電源種ごとに記載してください。

電源種ごとに②ウで記載した利用率を超えない値としてください。

④　供給する電気の属性

ア　A3_2 シートの発電所番号

②アで「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」を選択した場合は、②イで選択した電源種と紐づけられる発電所について、A3_2(公表)シートにおける発電所番号を**上から詰めて**記載してください。H 列の電源種と左右で 1 対 1 対応させる必要はありません。

②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は「0」を記載してください。

また、卸取引所からのみの受電など、A3_2 シートに発電所の情報がない場合は、空欄にしてください。

イ　発電所の名称・発電所の位置・発電事業者の名称

④アで記載された番号に応じて A3_2 シートの入力内容が自動転記されます。

④アで「0」を記載した場合は、「第 1 号様式　その 3 のすべての発電所」という文字が自動表示されます。

各メニューの情報

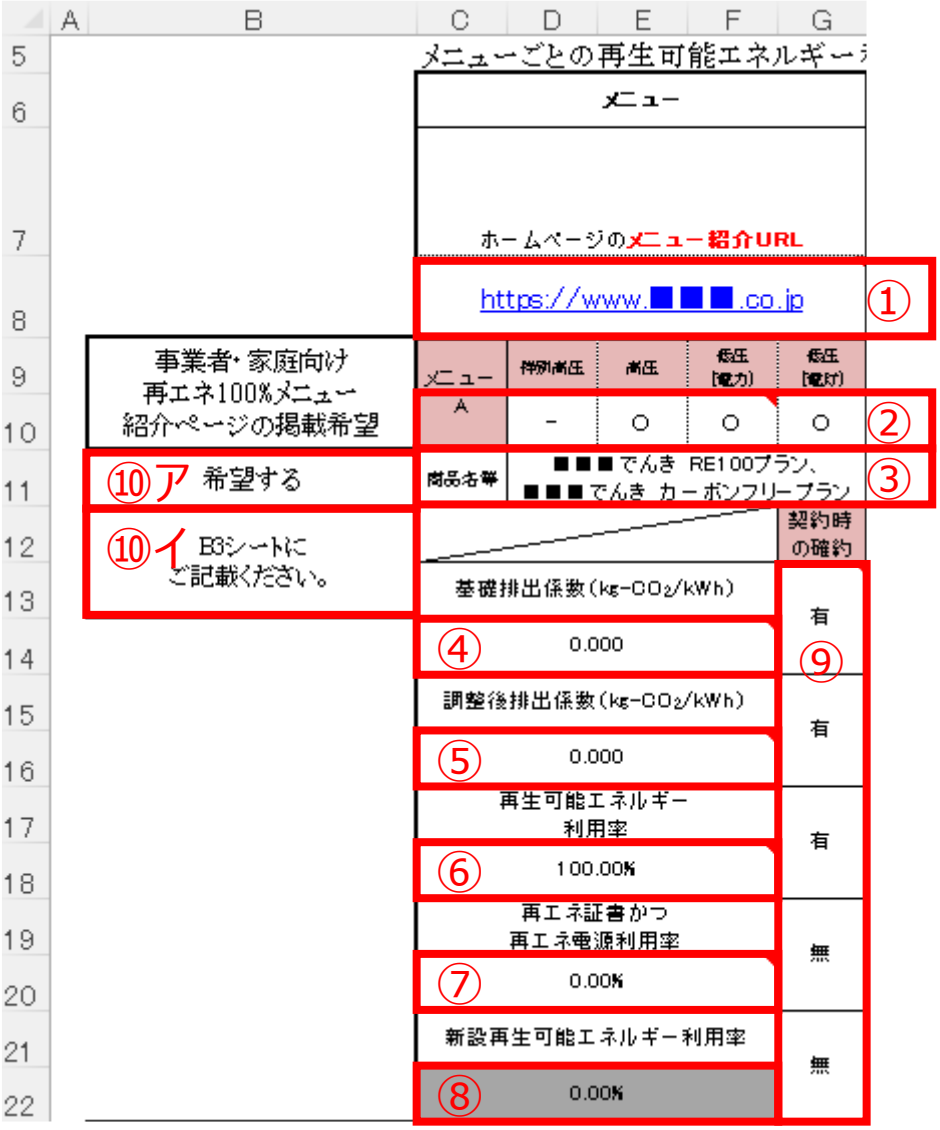


図　B2 シート（第１号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

入力が必要なセルは黄色で塗りつぶしされています。

① ホームページのメニュー紹介 URL
貴社ホームページのメニュー紹介ページがあれば、その URL を記載してください。
本項目に記載された URL は東京都環境局による公表ページに掲載されます。

② 都内供給区分
供給区分に該当するものはプルダウンで「○」を選択してください。該当しない場合には「–」を選択してください。

③ 商品名等
需要家に商品を紹介する際、又は販売する際に使用している「商品名等」を全て記載してください。こちらに記載された商品名等は、「メニューA」等ではなく契約書等に記載しているものを記載してください。

【お願い】メニューの商品名は、再エネ 100%メニューが各種補助金の補助要件になっている場合に、要件に適合しているか確認する際にも必要になりますので、メニューごとに複数の商品

名がある場合には、「●●等」とはせずに、すべての商品名を記載するようにしてください。その際、区切りは「、」でお願いします。
なお、商品名が多い場合には、セルからはみ出して記載しても構いません。

商品名欄　例：実質再エネプラン、EV 再エネプラン、RE100 対応プラン

④　基礎排出係数（単位：kg-CO_2/kWh）
各メニューの基礎排出係数の計画値を記載してください。

⑤　調整後排出係数（単位：kg-CO_2/kWh）
各メニューの調整後排出係数の計画値を記載してください。なお、④基礎排出係数と⑤調整後排出係数の計画値が異なる場合は、メニューの内容を確認させていただくことがあります。

⑥　再生可能エネルギー利用率
各メニューの再生可能エネルギー利用率の計画値を記載してください。

⑦　再エネ証書かつ再エネ電源利用率
各メニューの再エネ証書かつ再エネ電源利用率の計画値を記載してください。

⑧　新設再生可能エネルギー利用率
新設再生可能エネルギー利用率は、メニューの電源構成の入力内容から計算されます。

⑨　契約時の確約
契約時に確約がある場合は「有」を選択し、それ以外の場合は「無」を選択してください。
商品名と齟齬がある場合、記載内容について確認させていただくことがあります。

⑩　事業者・家庭向け再エネ 100%メニュー紹介ページへの掲載希望（新規・任意）
本計画書制度では、再エネメニューを含めた全電力メニューの情報を条例に基づき公表しておりますが、その公表に加え、さらに事業者や個人が再エネ電力を選びやすくするため、令和８年度から、事業者・家庭向けに再エネ 100%メニューをご紹介するページを HP に掲載する予定です。
当該紹介ページには、今年度の再生可能エネルギー利用率の計画値が 100%のメニューを掲載することができます。
また、紹介ページの再エネ 100%メニューは、補助金等の要件を満たすメニューとして都内需要家にご案内する場合がございます。

ア　希望の有無
事業者・家庭向け再エネ 100%メニュー紹介ページへの掲載希望の場合は「希望する」を選択し、それ以外の場合は「-」を選択してください。

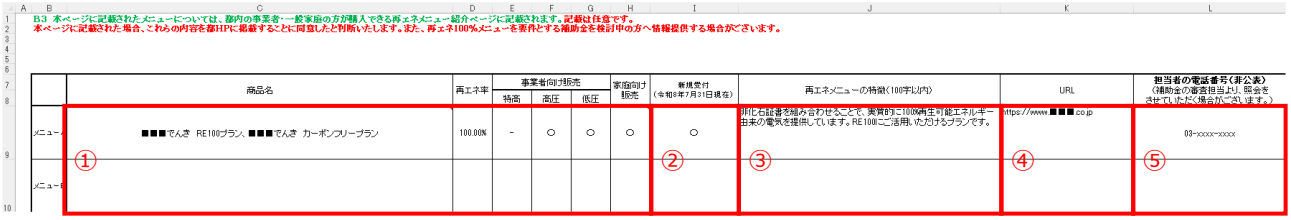
イ　「希望する」場合の対応案内文表示欄
⑩アで「希望する」を選択した場合は対応案内文が表示されます。
当該メニューの再生可能エネルギー利用率が 100%の場合は「B3 シートにご記載ください」が表示されますので、当該メニューの情報を B3 シートに追記ください。（詳しくは 31 ページを参照）
当該メニューの⑥再生可能エネルギー利用率が 100%でない場合、「再エネ 100%メニューではありません。」という案内文が表示されます。一覧表へ掲載する場合は⑥再生可能エネルギー利用率の見直しをお願いします。

B3（第１号様式　添付資料）

＜シートの説明＞

本シートに記載された場合、これらの内容を都ＨＰに掲載することに同意したと判断いたします。
また、「再エネ 100%メニューを契約していること」を要件とした補助金を検討中の方へ情報提供する場合がございます。
B2 シートで**事業者・家庭向け再エネ 100%メニュー紹介ページに掲載希望のメニューがある事業者**が入力の対象です。

再エネ 100%メニュー紹介ページへの掲載情報



B3 本ページに記載されたメニューについては、都内の事業者・一般家庭の方が購入できる再エネメニュー紹介ページに記載されます。記載は任意です。
本ページに記載された場合、これらの内容を都HPに掲載することに同意したと判断いたします。また、再エネ100%メニューを要件とする補助金を検討中の方へ情報提供する場合がございます。

	商品名	再エネ率	事業者向け販売 特高	事業者向け販売 高圧	事業者向け販売 低圧	家庭向け販売	新規受付（令和8年7月31日現在）	再エネメニューの特徴(100字以内)	URL	担当者の電話番号(非公表)（補助金の審査担当より、照会をさせていただく場合がございます。）
メニュー	■■■でんき RE100プラン/ ■■■でんき カーボンフリープラン	100.00%	-	○	○	○	○	脱化石証書を組み合わせることで、実質的に100%再生可能エネルギー由来の電気を提供しています。RE100にご活用いただけるプランです。	https://www.■■■.co.jp	03-xxxx-xxxx
メニュー										

図　B3 シート（第１号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

① B2 シートからの転記箇所
商品名、再エネ率、供給区分が B2 シートから転記されます。
なお、供給区分については、都民に分かりやすい表現とするため、低圧電灯といった表記は用いない表記としております。
B2 シートで低圧電灯に○が付いている場合には、家庭向け販売に「○」が表示されるようになっておりますが、事業者向けの低圧電灯のみを対象にしている等ありましたら、ロックはかかっていないため、直接当該セルを「―」にしてください。

② 新規受付
令和 8 年７月３１日時点で新規需要家の受付をしている場合は「○」を選択し、それ以外の場合は「-」を選択してください。

③ 再エネ電気メニューの特徴（100 字以内）
再エネ電気メニューの特徴を 100 字以内で記載してください。

④ URL
需要家がメニューの契約をする際に参考になる URL をご記載ください。
なお、自動で B2 シートから転記されますが実態に合わせて URL を手入力可能です。

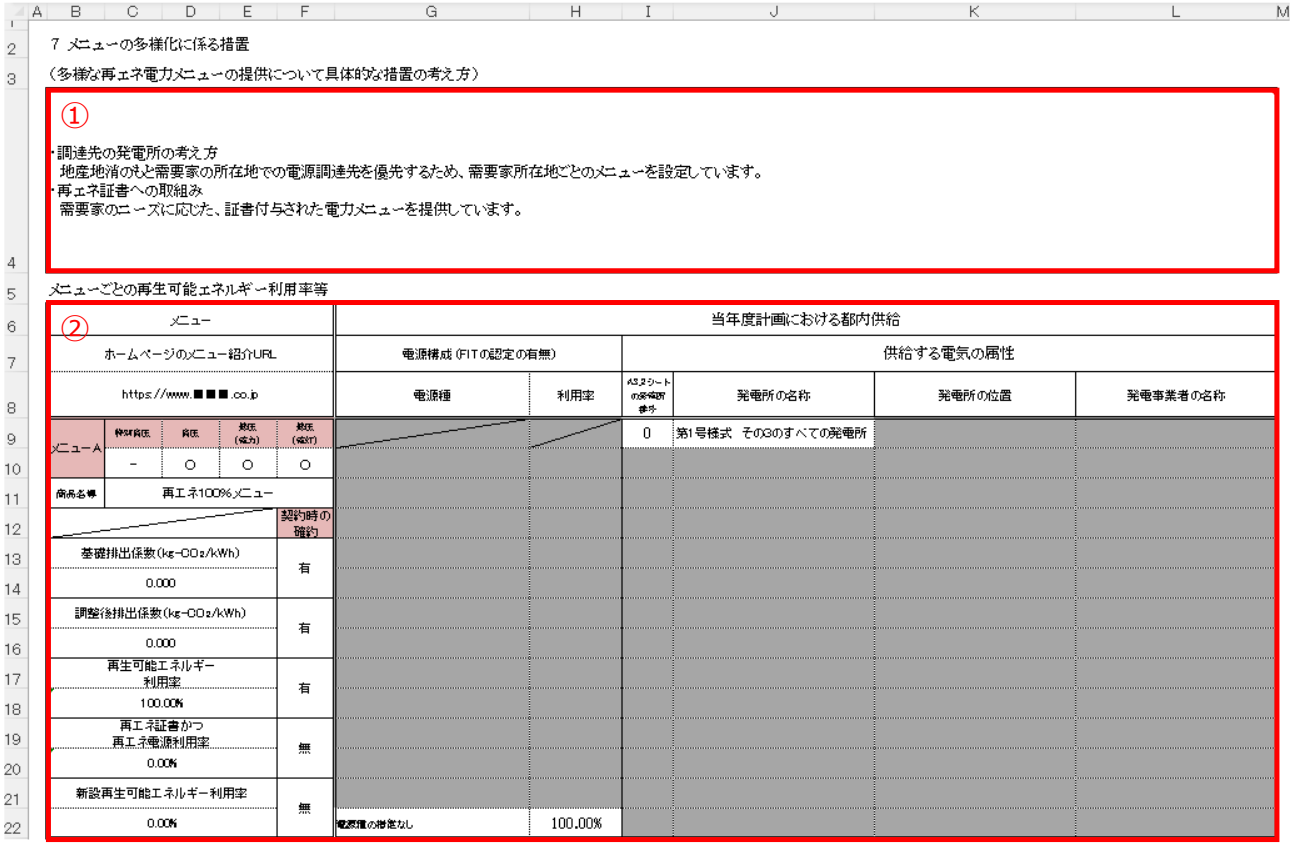
⑤ 担当者の電話番号（非公表）
「再エネ 100%メニューを契約していること」を要件とした補助金の審査時に、担当者より照会をさせていただく場合がございます。この**連絡先は都の HP で公表されません**ので、当該メニューに関する担当者の連絡先を記載してください。

A4（第１号様式　その４）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象**です。計画書を作成する**全事業者**が入力の対象です。

メニューの多様化に係る措置



7 メニューの多様化に係る措置

（多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方）

①

・調達先の発電所の考え方
地産地消のもと需要家の所在地での電源調達先を優先するため、需要家所在地ごとのメニューを設定しています。
・再エネ証書への取組み
需要家のニーズに応じた、証書付与された電力メニューを提供しています。

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

②

メニュー					当年度計画における都内供給					
ホームページのメニュー紹介URL					電源構成（FITの認定の有無）		供給する電気の属性			
https://www.■■■.co.jp					電源種	利用率	[illegible]シートの発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューA	特別高圧	高圧	低圧（電力）	低圧（電灯）			0	第1号様式　その3のすべての発電所		
	－	○	○	○						
商品名称	再エネ100%メニュー									
				契約時の確約						
基礎排出係数（kg-CO2/kWh）				有						
0.000										
調整後排出係数（kg-CO2/kWh）				有						
0.000										
再生可能エネルギー利用率				有						
100.00%										
再エネ証書かつ再エネ電源利用率				無						
0.00%										
新設再生可能エネルギー利用率				無						
0.00%					電源種の指定なし	100.00%				

図　A4 シート（第１号様式　その４）

＜提出書類の記載方法＞

① 多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方

当年度計画として記載した都内供給に係る多様な再エネ電力メニューの提供にあたって、具体的な措置の考え方を整理して、以下の項目を参考に簡潔に記載してください。

- 再エネ証書への取組みの考え方
- 調達先発電所の考え方
- メニューごとの電源構成の考え方

※現在メニュー販売がない場合にも、今後の販売メニューの多様化に向けた取り組みを記載してください。

※指針　第５　７「メニューの多様化に係る措置」

特定事業者は、多様な再エネ電力メニューの提供に係る具体的な措置の考え方を整理し、示すものとする。

※指針　第５　８「メニューごとの電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性」

特定事業者は、提出年度に提供するメニューに関し、メニューごとに次に掲げる事項を示すものとする。

また、以下の点に留意してください。

・　専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
・　枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
・　改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

② メニューごとの再生可能エネルギー利用率等
メニューごとの再生可能エネルギー利用率等は、B2 シートから自動転記されます。

A5（第１号様式　その５）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象**です。計画書を作成する**全事業者**が入力の対象です。

その他地球温暖化の対策に関する事項

８ その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度(2030年度)の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	①ア 150	10.00%	150	10.00%	300	15.00
前年度の計画における目標値	①イ					

（未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方）

①ウ
■利用促進対策
・今年度末に、ロロ自治体の清掃工場から廃棄物発電の購入(150千kWh)を予定しています。
・廃棄物のうち、非バイオマス比率20%分の未利用エネルギー等による発電力が増加します。
■今後の開発の見通し等の目標設定
・2030年度までに他の清掃工場から約300千kWhの購入を検討し、利用率拡大を目指します。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

（火力発電所における具体的な地球温暖化対策について取組状況および今後の取組計画）

②
■当該年度
・稼働中の火力発電のリパワリングや負荷率向上により熱効率38%を目指します。
■次年度
・稼働中の火力発電のリパワリングや負荷率向上により熱効率39%を目指します。
■長期的な目標年度(2030年度)
・稼働中の火力発電のリパワリングや負荷効率向上により熱効率45%を目指します。
・2030年までには、現在の石油火力に天然ガス火力発電(500千kWh)を増設します。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

③
■需要家に対する具体的な働きかけ
・需要家の皆様に、電力専門家である弊社が、省エネルギー診断事業を行います。
・需要家への請求書にCO2排出量を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。
・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

④
■発電以外の地球温暖化対策の実施状況
・発電以外のビル等(本社ビル)においてESCO事業を実施し、CO2排出量の削減を目指します。
・自動車からの温室効果ガス削減のため、営業で使用する自動車を順次EV車にかえていきます。
・変圧器で使用してるSF6の点検時等の大気放出防止(回収)を徹底します。

図　A5 シート（第１号様式　その５）

＜提出書類の記載方法＞

①　未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標
自社等発電量、他社発電量を問わず、未利用エネルギー等を利用した発電による都内への電気の

供給に係る目標を記載してください。未利用エネルギー等には、清掃工場からの調達量のうち非バイオマス発電分などが該当します。（ガイドライン概要編⑤－８ 19 ページを参照）

ア　当年度の計画における目標値

次年度、2030 年度における利用量の目標値を記載してください。具体的な数値目標がない場合は、定性的な記載でも結構です。

当年度の利用量、利用率は、B1 シートの記載から自動転記されます。次年度、2030 年度の利用率は自動計算されます。

利用予定がない場合は「－」ではなく、「0」と入力してください。

イ　前年度の計画における目標値

前年度提出したエネルギー環境計画書の「当年度の計画における目標値」の値（今年度初めて提出する場合は「－」）が自動転記されます。

ウ　未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方

未利用エネルギーの具体的な利用促進対策、今後の見通し等目標設定に係る措置の考え方を整理して、記載してください。

② 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社及び子会社が所有する火力発電所の熱効率を向上させるための措置及び目標値を記載してください。

また、火力発電所における具体的な地球温暖化対策について、取組状況及び今後の取組計画を示してください。

火力発電所を所有していない場合は、その旨を記載してください。

③ 都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

電気需要者に対する当該電気需要者の事業所等における地球温暖化対策の促進の働きかけ、連携により温暖化対策を相乗的に推進する措置等について、取組状況及び今後の取組計画を記載してください。

④ その他の地球温暖化対策に係る措置

その他の地球温暖化対策に係る措置について、取組状況及び今後の取組計画を記載してください。

その他の地球温暖化対策に係る措置とは以下の項目等が含まれます。

- フロン類の漏出防止
- 廃棄物の削減及び有効利用
- 自動車の合理的な利用
- 植林・緑化
- エネルギーマネージメントシステムの活用等

また、以下の点に留意してください。

- 専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
- 枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
- 改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

②エネルギー状況報告書（提出書及び第２号様式）の記載方法

（エネルギー状況報告書のエクセルの構成）

・エネルギー状況報告書のエクセルファイルは、以下のシートにより構成されており、C1～C5 が公表対象となります。

カテゴリ	Excelシート名	指針での様式名等	入力項目	公表対象
総則	報_はじめに	はじめに	○	－
	報_提出書	提出書	○	－
様式	C1(公表)	第２号様式 その1	○	○
添付資料	D1	第２号様式　添付資料	○	－
	D2	第２号様式　添付資料	○	－
	D3	第２号様式　添付資料	○	－
	D4	第２号様式　添付資料	○	－
	D5	第２号様式　添付資料	－	－
様式	C3_2(公表)	第２号様式 その３（２）	○	○
添付資料	D6	第２号様式　添付資料	○	－
	E2	第２号様式　添付資料	○	－
	E1	第２号様式　添付資料	－	－
様式	C2(公表)	第２号様式 その２	○	○
	C3_1(公表)	第２号様式 その３（１）	○	○
	C4(公表)	第２号様式 その４	○	○
	C5(公表)	第２号様式 その５	○	○
区市町村別部門別調査	F1	別紙_供給電力量入力シート	○	－
	F2	部門別の業種分類（例）	－	－
	F3	令和７年度都内電力販売量（区市町村別･部門別）に関する調査について	－	－

（エネルギー状況報告書の記入概要）

・「報_はじめに」シートから順に作成してください。

・各シートの記入できるセルは次のように色付けされており、それぞれの色の意味は下記のとおりです。

・必須入力項目は必ず入力してください。必須入力項目は入力されると、黄色から白色になります。

：入力の必要がある場合には入力をしてください

：入力済み

：自動計算項目あるいは入力不要です

：入力内容に誤りがありますので内容を確認ください

（エネルギー状況報告書の提出物）

・エネルギー状況報告書を提出する事業者は、報告内容の確認のため温対法様式の提出をお願いしております。**温対法様式が添付されていない場合には、審査の前に再提出をお願いする**こととなりますので、ご容赦ください。

・また、非化石証書の調達や国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギーにかかるものの報告がある事業者、電源情報を非公表とする事業者は以下のように追加の提出物が必要となります。

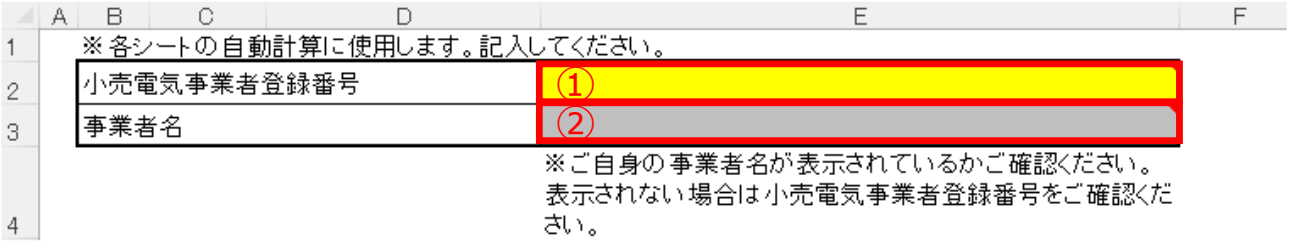
書類名	対象
エネルギー状況報告書（Excelファイル）	**令和7年4月1日～令和8年3月31日**までに都内に電気を供給した事業者
温対法様式 **（経産省に提出する排出係数の報告書）** ※ExcelファイルかPDF形式で提出してください	**エネルギー状況報告書**を提出する**すべての**事業者
無効化通知書 温対法報告時、国内認証排出削減量の根拠として提出した書類	報告書D6シートにて「**①自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの**」、「**②自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの**」を報告する事業者
非化石証書等 温対法報告時、非化石証書調達量の根拠として提出した書類 ZIP等で圧縮可	報告書D6シートにて「**③FIT非化石証書**」、「**④非FIT非化石証書（再エネ指定あり）**」、「**⑤非FIT非化石証書（再エネ指定なし）**」を報告する事業者
非公表理由書（様式自由）	計画書、報告書において、**非公表箇所がある**場合 非公表理由書(様式自由）に**①非公表とする対象②非公表とする理由**を記載してください。 非公表様式については、ヘルプデスクより配布いたしますのでご相談ください。 **なお、指針上、非公表にできるものは限られております。**
非公表様式	

報_はじめに

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象外**です。報告書を作成する**全事業者**が入力の対象です。

小売電気事業者登録番号等



	A	B	C	D	E	F
1		※各シートの自動計算に使用します。記入してください。				
2		小売電気事業者登録番号			①	
3		事業者名			②	
4					※ご自身の事業者名が表示されているかご確認ください。 表示されない場合は小売電気事業者登録番号をご確認ください。	

図　報_はじめにシート

＜提出書類の記載方法＞

① 小売電気事業者登録番号
小売電気事業者登録番号を記載してください。

② 事業者名
事業者名は、自動転記されます。
貴社の事業者名が表示されているかご確認ください。表示されない場合は①で入力した小売電気事業者登録番号をご確認ください。

報_提出書

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象外**です。報告書を作成する**全事業者**が入力の対象です。

エネルギー状況報告書提出書

① 2026 年 7 月 31 日

東 京 都 知 事 殿

② 住所

住所	住所	東京都新宿区〇〇〇
氏名	事業者名	〇〇〇〇株式会社
	代表者役職	代表取締役
	代表者名	●●△△

（法人にあっては名称、代表者又は管理者の氏名及び主たる事務所の所在地）

エネルギー状況報告書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第9条の5の規定によりエネルギー状況報告書を提出します。

事 業 者 の 名 称	〇〇〇〇株式会社 ③
事 業 者 の 所 在 地	東京都新宿区〇〇〇
エ ネ ル ギ ー 状 況 報 告 書	別添のとおり
連 絡 先	④ 経営企画部環境対策課 担当 〇〇 （電話番号: 〇〇 － 〇〇〇〇 － 〇〇〇〇 ）
事 業 者 の HP アドレス	https://www.■■■.co.jp ⑤

※受付欄

図　報_提出書シート

＜提出書類の記載方法＞

① 提出年月日

提出年月日を記載してください。

② 事業者名、住所
事業者の住所、代表者役職、代表者名を記載してください。
事業者名は「報_はじめに」シートで記載された小売電気事業者登録番号から自動転記されます。
事業者名変更等により修正が必要な場合は手動で入力してください。

③ 事業者名、所在地
②の入力内容が自動転記されます。

④ 連絡先
書類作成担当者の連絡先を記載してください。（本項目は公表されませんので、連絡の取れる担当者名を記載してください。）
提出された報告書の内容に関する確認のために連絡させていただくことがございます。

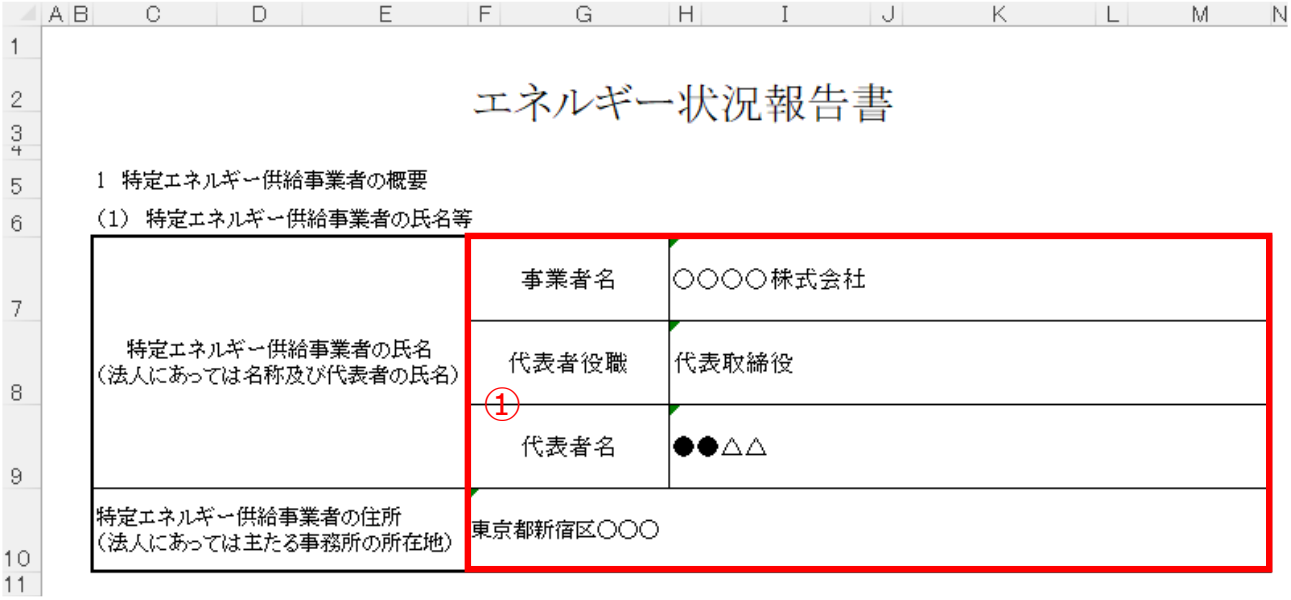
⑤ 事業者の HP アドレス
事業者の HP アドレスを記載してください。記載内容は C1 シートに自動転記され、公表されます。

C1（第２号様式　その１）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象**です。報告書を作成する**全事業者**が入力の対象です。

特定エネルギー供給事業者の氏名等



エネルギー状況報告書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	事業者名	○○○○株式会社
	代表者役職	代表取締役
	① 代表者名	●●△△
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区○○○	

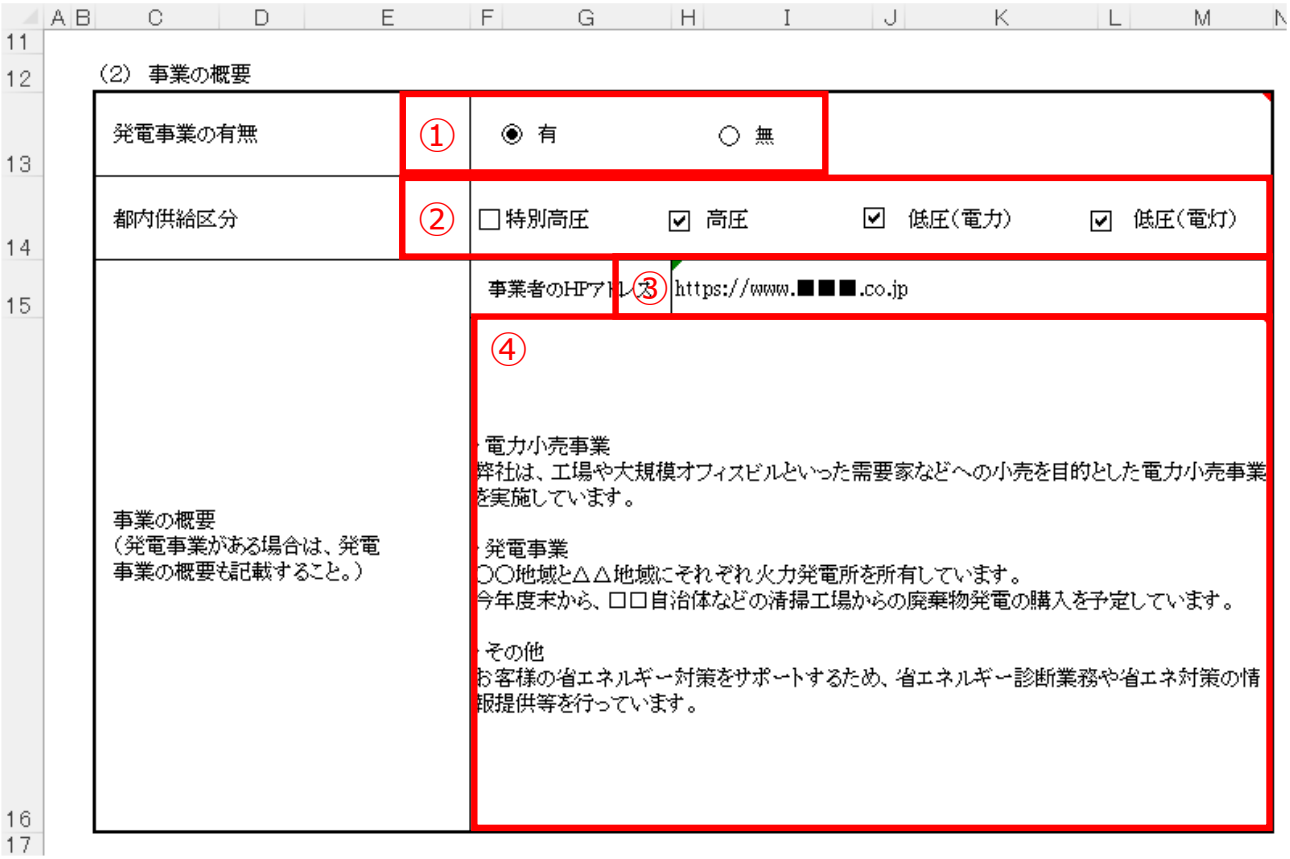
図　C1 シート（第２号様式　その１）

＜提出書類の記載方法＞

① 事業者名、代表者役職、代表者名、住所

事業者名、代表者役職、代表者名、住所は、自動転記されます。修正する場合には手動で入力してください。

事業の概要



(2) 事業の概要

発電事業の有無	①	◉ 有　○ 無
都内供給区分	②	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧(電力)　☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)		事業者のHPアドレス ③ https://www.■■■.co.jp ④ ・電力小売事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。 ・発電事業 ○○地域と△△地域にそれぞれ火力発電所を所有しています。 今年度末から、□□自治体などの清掃工場からの廃棄物発電の購入を予定しています。 ・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。

図　C1 シート（第２号様式　その１）

＜提出書類の記載方法＞

① 発電事業の有無

都内への電気の供給に係る自社等の発電所を所有している場合は「有」を選択し、それ以外の場合は「無」を選択してください。

「発電事業の有無」における「自社等」には、以下のようなものが含まれます。（82 ページ参照）

- 自社
- 子会社
- 親会社
- 関連会社等

② 都内供給区分

都内の電力供給について、該当する供給区分を選択してください。選択した供給区分が以下の箇所と整合しているかご確認ください。

- E2 シートで報告する都内に供給したメニューの供給区分
- F1 シートで報告する区市町村別の供給区分
- 「計画書」の A1 シートで選択した今年度供給計画のある区分
  （今年度供給区分を変更される場合は、計画書と整合する必要はございません）

③ 事業者の HP アドレス

「報_提出書」シートの入力内容が転記されます。修正する場合には手動で入力してください。

④ 事業の概要

電力の小売事業について概要を記載してください。①で「有」を選択した場合には、発電事業の概要も記載してください。

地球温暖化対策の推進に関する業務として省エネルギー診断事業やデマンドレスポンスの推進を行っている場合は、概要を記載してください。

また、以下の点に留意してください。

- 専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
- 枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
- 改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

担当部署

(3) 担当部署

報告書の担当部署	名称		情報企画部環境対策課	①
	連絡先	電話番号	○○ - ○○○○ - ○○○○	②
		電子メールアドレス	○○○○@□□□□.co.jp	
公表の担当部署	名称		広報部広報担当課	①
	連絡先	電話番号	○○ - ○○○○ - ○○○○	②
		電子メールアドレス	○○○○@□□□□.co.jp	

図　C1 シート（第２号様式　その１）

＜提出書類の記載方法＞

報告書の担当部署と公表の担当部署の名称・連絡先には「同上」「〃」等の表現は用いず、それぞれの欄で完結した記載をお願いします。

① 報告・公表担当部署の名称

報告書作成および公表の担当部署名（担当部署がない場合は法人名）を記入してください。

本シートは公表されますので、担当者の個人名は記載しないでください。

② 連絡先

担当部署と連絡がとれる電話番号、メールアドレスのうち少なくとも 1 つ以上を記入してください。

メールアドレスは個人が特定されないアドレス（組織アドレス等）を記入してください。

個人名が特定されるアドレスの場合、公表時に削除する場合があります。

D1（第２号様式　添付資料）

＜シートの説明＞

本シートは公表対象外です。報告書を作成する全事業者が入力の対象です。

供給（販売）電力量

		電力量（千kWh）
①供給（販売）電力量（都内）	①	60,000
②供給（販売）電力量（全国）	②	150,000
③調達電力量（全国）	③	152,040
④ロス率（ロス率がマイナスか15%を超える場合には異常ですので「供給電力量」あるいはシートD2～D5の調達および転売の電力量を見直してください）	④	1.34%

図　D1 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

① 供給（販売）電力量（都内）（単位：千 kWh）
東京都内の需要家に販売した年間の電気の量を記載してください。
この場合の電気の量は、小売に供した電力量（使用端）です。
F1 シートに記載の前年度の区市町村別都内供給電力量の合計値と 1%以上の差がある場合、内容にお間違いがないか見直しをお願いします。

② 供給（販売）電力量（全国）（単位：千 kWh）
全国の需要家に販売した年間の電気の量について、温対法様式の「表紙 A33 セル」の値を転記してください。
記載いただく電気の量は、小売に供した電力量（使用端）です。
なお、根拠書類としてご提出いただく温対法様式との一致を確認させていただきます。

販売電力量（10^3kWh）	二酸化炭素排出量（10^3t-CO_2）	使用端二酸化炭素排出係数（kg-CO_2/kWh）	二酸化炭素排出量算出のため代替値を使用した電気の受電電力量（10^3kWh）	把握率（%）
	（未調整二酸化炭素排出量）	（未調整排出係数）		
	（基礎二酸化炭素排出量）	（基礎排出係数）		
	（調整後二酸化炭素排出量）	（調整後排出係数）		

（参考）　温対法様式　表紙

③　調達電力量（全国）（単位：千 kWh）
調達電力量は、D5 シートから自動転記されます。
この値が０の場合、D2～D4 シートに調達量・転売量を記載いただく必要があります。

④　ロス率
ロス率＝１-（供給電力量）/（調達電力量）で自動計算されます。
供給電力量（全国）に対して、調達電力量（全国）が少なく（ロス率がマイナス）ならないようにしてください。
また、調達電力量が供給電力量より１５％を超えて多くなる場合にも異常ですので、②供給電力量とＤ２～Ｄ４シートの調達、転売の電力量を見直してください。

D2（第２号様式　添付資料）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象外**です。報告書を作成する**全事業者**が入力の対象です。
昨年度調達された全国の再エネ電源からの調達実績を電源ごとに記載してください。なお、「②発電に用いるエネルギーの種別」～「⑤新設再生可能エネルギー発電設備」の選択が同一の電源は**集約が可能**です。

再エネ電源からの調達実績（全国値）

再エネ電源からの調達実績（全国値）

項目	単位等	1	2	3	4	5	6	7
①発電所の名称	－	① ◇◇発電所	××発電	●●発電所	△△発電所	◇◇発電所		
②発電に用いるエネルギーの種別	－	② 01.太陽光	03.水力(3万kW未満)	02.風力	06.バイオマス	01.太陽光	－	－
③FIT/非FIT	－	③ 1.FIT	1.FIT	1.FIT	1.FIT	2.非FIT	－	－
④再エネ電源先行拡大事業対象電源	－	④ －	－	－	－	－	－	－
⑤新設再生可能エネルギー発電設備(2024年以降運転開始(水力発電設備は出力3万kW未満のみ対象))	－	⑤ －	－	－	－	1.対象電源	－	－
供給電力量	年度計(千kWh)	⑨ 30,000	15,040	10,000	20,000	5,000	0	0
⑥仕入れ量	年度計(千kWh)	⑥ 30,000	17,040	10,000	20,000	5,000		
⑦仕入れ量のうち需要家以外への転売量	千kWh	⑦	2,000					
⑧備考	－	⑧						
Check Code（エネルギー種別）		01	03	02	06	01	－	－
Check Code（FIT/非FIT）		1	1	1	1	2	－	－
Check Code		011	031	021	061	012	---	---
入力項目チェック:		○	○	○	○	○	○	○
		OK⑩	OK	OK	OK	OK	OK	OK

図　D2 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

① 発電所の名称
発電所の名称を記載してください。
なお、「②発電に用いるエネルギーの種別」～「⑤新設再生可能エネルギー発電設備」の選択が同一の電源は**集約が可能**です。

② 発電に用いるエネルギーの種別
当該発電所の発電に用いるエネルギーの種別をプルダウンメニューより選択してください。
プルダウンメニューは以下のとおりです。

—
01.太陽光
02.風力
03.水力（3万kW未満）
04.水力（3万kW以上）
05.地熱
06.バイオマス
08.他社から

「06.バイオマス」および「08.他社から」は以下をご確認ください。

- 「06.バイオマス」：再生可能エネルギーとして認められるバイオマス発電は、持続可能性が示された燃料を用いたものに限られることに留意してください。
- 「08.他社から」：再エネ電源由来の CO_2 排出量のない電気として仕入れたものです。

③ FIT/非 FIT

当該発電所が FIT の認定を受けている場合は「1.FIT」を選択し、それ以外の場合は「2.非 FIT」を選択してください。
FIP の認定がある発電所は「2.非 FIT」を選択してください。
また、②で「水力（3 万 kW 以上）」を選択されている場合は「2.非 FIT」を選択してください。

④　再エネ電源先行拡大事業対象電源
当該発電所が再エネ電源先行拡大事業対象電源※の場合は「1.対象電源」を選択してください。
なお、「1.対象電源」を選択された場合、③FIT/非 FIT で「2.非 FIT」が選択されていることをご確認ください。

※「再エネ電源先行拡大事業」については、ガイドライン概要編 2 ページを参照してください。

⑤　新設再生可能エネルギー発電設備
当該発電所が新設再生可能エネルギー発電設備に該当する場合は「1.対象電源」を選択してください。新設再生可能エネルギー発電設備とは、2024 年度以降運転開始（試運転を含む。）の再生可能エネルギー発電設備のことをいい、水力発電設備は出力 3 万 kW 未満のもののみが対象です。

⑥　当該発電所からの仕入れ量（単位：千 kWh）
当該発電所からの仕入れ量を記載してください。
仕入れ量は前年度一年間の全国値で記載してください。また、調達した非化石証書量を記載する欄ではございません。

⑦　仕入れ量のうち需要家以外への転売量（単位：千 kWh）
当該発電所から仕入れた電気の量のうち、需要家以外の他社へ転売した電気の量があれば記載してください。
当該発電所と紐づけた転売を記載していただく欄ですので、温対法様式の表１２の２又は表１２の３に転売量として記載いただいた内容が該当します。

⑧　備考
特記事項がある場合は、当欄に記載してください。
令和８年度の報告から、小規模（低圧）太陽光発電をとりまとめて報告する場合でも、とりまとめ件数の記載は不要となりました。

⑨　供給電力量（単位：千 kWh）
当該発電所からの供給電力量は、⑥仕入れ量、⑦転売量から自動計算されます。
なお、当該供給電力量の合計値が、温対法様式　表１２の２および表１２の３に記載された FIT および非 FIT 電源からの供給量のうち再エネ分の合計値と整合しているかご確認ください。

⑩　入力チェック欄
上記①～⑦の入力内容に不整合があればエラーメッセージが表示されます。
この欄が「OK」と表示されていることを確認してください。

D3（第２号様式　添付資料）

＜シートの説明＞

本シートは公表対象外です。報告書を作成する全事業者が入力の対象です。

非再エネ電源からの調達実績（全国値）

非再エネ電源からの調達実績（全国値）

非再エネ電源（火力発電所、原子力、他社、卸取引所等）からの調達について、集約して記載ください。
電源を特定して転売した分（紐づけ転売）を転売量に記載ください。

	電源種		①調達量（千kWh）	②転売量（紐づけ）（千kWh）	
排出量なし電気（非FIT・非再エネ）	非火力	原子力	ア①	ア②	ア
	火力	未利用エネルギー	10,000		
排出量あり電気	火力	火力（石炭）	15,000		イ
	火力	火力（LNG）	イ①	イ②	
	火力	火力（石油・その他）	13,000		
	他社等調達	その他（非再エネ）	14,000	ウ②	ウ
	他社等調達	卸取引所	ウ① 21,000		

図　D3 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

ア　排出量なし電気（原子力、未利用エネルギー）

非再エネ電源のうち原子力または未利用エネルギーに該当する電源種からの調達および転売実績を記載してください。

①　調達量（単位：千 kWh）

温対法様式　表１２の３に記載の非 FIT 電源からの調達量のうち非再エネ分を記載してください。

②　転売量（紐づけ）（単位：千 kWh）

温対法様式　表１２の３に記載の非 FIT 電源から調達した電気を転売した量のうち非再エネ分を記載してください。

※令和８年度から「非再生可能バイオマス」の区分がなくなりましたので、「未利用エネルギー」「火力発電」等に振り分けてください。（ガイドライン概要編⑤－８　19 ページを参照）

イ　排出量あり電気（火力発電）

火力発電所からの調達および転売実績を燃料区分ごとに合算して記載してください。石炭・LNG 以外の火力発電は「火力（石油・その他）」に含めてください。「石油・その他」としては、石油、水素発電、持続可能性の認められていないバイオマス燃料種による発電を想定しています。

①　調達量（単位：千 kWh）

温対法様式　表１～６に記載の火力発電所からの調達量を記載してください。

②　転売量（紐づけ）（単位：千 kWh）

温対法様式　表６に記載の火力発電所から調達した電気を電源紐づけ転売した量を記載してください。

ウ　排出量あり電気（火力発電以外）
火力発電所以外の排出量のある電気の調達および転売実績を記載してください。

①　調達量（単位：千 kWh）
温対法様式　表６に記載の調達量を記載してください。

「その他（非再エネ）」に該当する調達
・　他の小売電気事業者からの調達
・　一般送配電事業者からの調達
・　バランシンググループからの調達
・　インバランス補給
・　間接オークション(個別 ID あり)
・
「卸取引所」に該当する調達
・　卸取引所（JEPX）
・　間接オークション(個別 ID なし)

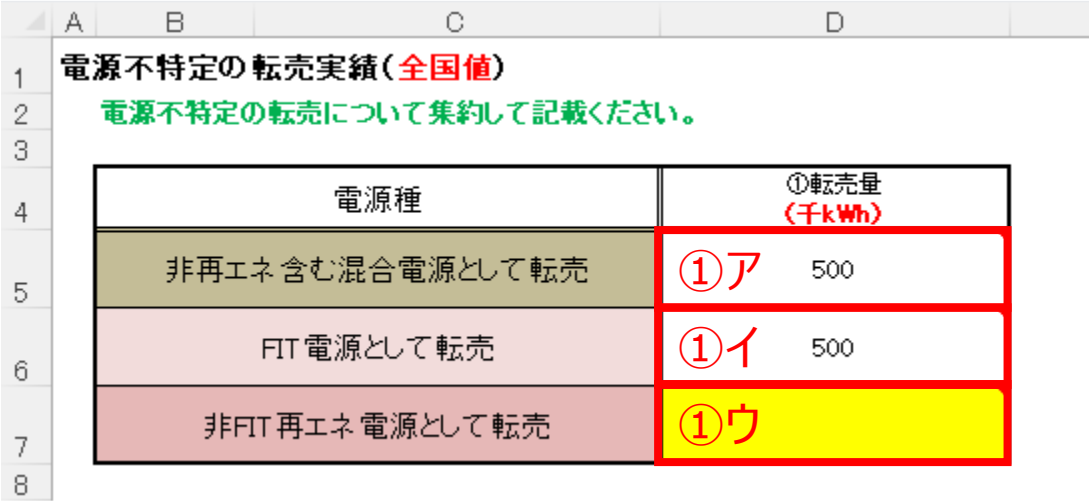
②　転売量（紐づけ）（単位：千 kWh）
温対法様式　表６に記載の電源紐づけ転売した量（貴社の前年度係数ではなく個別の係数で転売したもの）を記載してください。
なお、**貴社の前年度係数で転売した量は D4 シートで「電源不特定の転売」**として記載してください。

D4（第２号様式　添付資料）

＜シートの説明＞

本シートは公表対象外です。報告書を作成する全事業者が入力の対象です。

電源不特定の転売実績（全国値）



電源不特定の転売実績（全国値）

電源不特定の転売について集約して記載ください。

電源種	①転売量（千kWh）
非再エネ含む混合電源として転売	①ア　500
FIT電源として転売	①イ　500
非FIT再エネ電源として転売	①ウ

図　D4 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

①　転売量（単位：千 kWh）

ア　非再エネ含む混合電源として転売

排出係数が 0 でない電気として、特定の電源と紐づけずに転売した電気の量を合算して記載ください。

温対法様式　表６にて貴社の前年度排出係数で転売したものが対応します。

イ　FIT 電源として転売

FIT 電源から調達した電気を、発電に用いるエネルギーの種別を問わない FIT 電気として転売した電気の量を合算して記載ください。

温対法様式　表１２の２にて転売量として記載した量のうち、D2 シートで転売量として記載しなかった量を記載してください。

ウ　非 FIT 再エネ電源として転売

非 FIT 再エネ電源から調達した電気を、発電に用いるエネルギーの種別を問わない非 FIT 再エネ電気として転売した電気の量を合算して記載ください。

温対法様式　表１２の３にて転売量として記載した量のうち非 FIT 再エネに該当し、D2 シートで転売量として記載しなかった量を記載してください。

D5（第２号様式　添付資料）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象外**です。自動計算シートのため**入力不要**です。

電源種毎集計結果

電源種毎集計結果

都内按分率	都内供給量/全国供給量	0.400	←再エネ証書等按分用
都内按分率	都内供給量/全国調達量	0.395	←供給電源構成按分用

	調達	転売（電源特定）	調達－転売（電源特定）	調達（FIT/非FIT）	構成比（FIT/非FIT）	転売（FIT/非FIT）	調達（FIT/非FIT）－転売（FIT/非FIT）	調達残	構成比	転売（電源不特定）	調達残－転売（不特定）	構成比	都内分
太陽光（FIT）	30,000	0	30,000	30,000	40.0%	200	29,800	29,800	19.5%	98	29,702	19.5%	11,722
太陽光（非FIT）	5,000	0	5,000	5,000	33.3%	0	5,000	5,000	3.3%	16	4,984	3.3%	1,967
風力（FIT）	10,000	0	10,000	10,000	13.3%	67	9,933	9,933	6.5%	33	9,901	6.5%	3,907
風力（非FIT）	0	0	0	0		0	0	0				0.0%	0
水力（3万kW未満）（FIT）	17,040	2,000	15,040	15,040	20.0%	100	14,940	14,940	9.8%	49	14,891	9.8%	5,876
水力（3万kW未満）（非FIT）	0	0	0	0		0	0	0				0.0%	0
水力（3万kW以上）（非FIT）	0	0	0	0		0	0	0				0.0%	0
地熱（FIT）	0	0	0	0			0	0				0.0%	0
地熱（非FIT）	0	0	0	0		0	0	0				0.0%	0
バイオマス（FIT）	20,000	0	20,000	20,000	26.7%	133	19,867	19,867	13.0%	65	19,802	13.0%	7,814
バイオマス（非FIT）	0	0	0	0		0	0	0				0.0%	0
他社から（FIT）	0	0	0	0			0	0				0.0%	0
他社から（非FIT再エネ）	0	0	0	0		0	0	0				0.0%	0
原子力	0	0	0	0		0	0	0				0.0%	0
未利用エネルギー	10,000	0	10,000	10,000	66.7%	0	10,000	10,000	6.6%	33	9,967	6.6%	3,933
火力（石炭）	15,000	0	15,000					15,000	9.8%	49	14,951	9.8%	5,900
火力（LNG）	0	0	0					0				0.0%	0
火力（石油・その他）	13,000	0	13,000					13,000	8.5%	43	12,957	8.5%	5,113
その他（非再エネ）	14,000	0	14,000					14,000	9.2%	46	13,954	9.2%	5,507
卸取引所	21,000	0	21,000					21,000	13.8%	69	20,931	13.8%	8,260
計	155,040	2,000	153,040	75,040		500	89,540	152,540		500	152,040	100.0%	60,000
				15,000		0							
			73,000							転売率	1.93%		

図　D5 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

本シートは D1～D4 シートから自動計算されます。

C3_2（第２号様式　その３（２））

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象**です。報告書を作成する**全事業者**が入力の対象です。
本シートは都内へ供給した電気に係る全ての発電所について、発電所ごとに概要を記載してください。

＜本シートの非公表について＞

都内へ供給する電気に係る発電所の情報が以下に該当する場合、当該情報を非公表にできることが指針で定められています。

- 発電事業者又は電力需要家との契約により第三者への公開ができないもの
- 他の特定事業者その他の関係事業者との競争関係により経営に大きく影響するもの

上記に該当し、非公表とする箇所がある場合は以下の２点を追加で提出する必要があります。

1. 非公表とする「箇所」と「理由」を記載した別紙（様式自由）
2. 発電所非公表様式（別途配布）

※なお、非公表とする場合でも**東京都への報告義務はあります**ので、非公表様式では「非公表」等は記載いただけません。

電源情報を非公表とする場合の流れは以下のとおりです。

1. 報告書 C3_2(公表)シートに「非公表」と記載し、提出（記載個所は後述＜提出書類の記載方法＞を参照）
2. 非公表とする「箇所」と「理由」を記載した別紙（様式自由）を提出
3. 別途配布する「発電所非公表様式 C3_2(非公表)シート」に発電所情報を記載し、提出（非公表様式が必要な場合は、ヘルプデスクに連絡してください）

※指針　第６ エネルギー状況報告書の作成　９ 特定事業者による公表

特定事業者は、報告書のうち、次に掲げる事項を公表する。ただし、（５）及び（６）の事項のうち、発電事業者又は電力需要家との契約により第三者への公開ができないもの及び他の特定事業者その他の関係事業者との競争関係により経営に大きく影響するものについては、この限りでない。この場合において、特定事業者は、報告書の公表前に、公表しない箇所及び理由を都に報告しなければならない。

供給した電気の属性

都内に供給する電気の発電所について記載ください

(3)供給した電気の属性

発電所番号	①発電所の名称	②発電所の位置	③発電事業者の名称	④発電に用いるエネルギーの種別(FIT又はFIPの認定)		⑤バイオマス発電の燃料種	⑥発電規模(kW)	⑦運転開始年月
1	XXX火力発電所	○○県XXX市△-□	○○発電株式会社	火力(石炭)			○○○	1991年4月
2	AAA火力発電所	○○県XXX市△-□	AAA発電株式会社	火力(石油・その他)			○○○	2000年5月
3	BBBバイオマス発電所	○○県XXX市△-□	株式会社BBB	バイオマス	FIT	国内未利用バイオマス	○○○	1995年8月
4	ABCバイオマス発電所	○○県XXX市△-□	ABC株式会社	バイオマス	非FIT非FIP	廃棄物のバイオマス	○○○	2005年8月
5	YYYメガソーラー発電所	○○県XXX市△-□	株式会社○○ソーラー	太陽光	FIT		○○○	2020年8月
6	ZZZ水力発電所	○○県XXX市△-□	○アクア株式会社	水力(3万kW未満)	非FIT非FIP		○○○	2000年8月
7	QQQ風力発電所	○○県XXX市△-□	○ウインドパワー株式会社	風力	FIT		○○○	2020年8月
8	低圧太陽光発電集約	○○県		太陽光	非FIT非FIP		○○○	2017年8月
9	DDDクリーンセンター	○○県XXX市△-□	AAA清掃事業者	未利用エネルギー			○○○	2017年8月
10								
11								
12								

図　C3_2 シート（第２号様式　その３（２））

＜提出書類の記載方法＞

都内へ供給する電気に係る全ての発電所について、発電所ごとに次の項目について記載してください。

また、卸取引所については、記載は不要です。

【非公表とする箇所がある場合】

本シートを全部非公表にする場合は、D4 セルに「非公表」と記載してください。

一部の項目を非公表とする場合は、該当セルに「非公表」と記載してください。

なお、一部の項目を非公表とする場合にも、非公表とする「箇所」と「理由」を記載した別紙（様式自由）及び「発電所非公表様式 C3_2(非公表)シート」の提出は必要です。

【小規模（低圧）の太陽光発電所がある場合】

「都道府県単位」又は「区市町村単位」など集約することが可能です。

⑦運転開始年月は「不明」と記載いただいても構いません。

また、個人宅の太陽光発電設備等がある場合、記載内容に**個人情報が含まれていない**ことを必ず確認してください。

① 発電所の名称

発電所の名称を記載してください。略称ではなく正式名称を記載してください。

② 発電所の住所

発電所の住所を記載してください。記載する住所は「都道府県名」、「市町村名」、地番まで記載してください。

③ 発電事業者の名称

発電事業者の名称を記載してください。

④ 発電に用いるエネルギーの種別

２つのプルダウンメニューの組み合わせとして、該当する発電に用いるエネルギーの種別を選択してください。清掃工場の場合にはバイオマス発電分と非バイオマス発電分でわけて記載してください。非バイオマス発電分は未利用エネルギーに分類してください。

—
太陽光
風力
水力（3万kW未満）
水力（3万kW以上）
地熱
バイオマス
原子力
未利用エネルギー
火力（石炭）
火力（LNG）
火力（石油・その他）

—
FIT
FIP
非FIT非FIP

⑤　バイオマス発電の燃料種

④で「バイオマス」を選択した発電所は、バイオマス発電における主要な燃料種をプルダウンメニューより選択してください。

主要な燃料種は以下のとおりです。

—	内容
メタン発酵バイオガス	メタン発酵バイオガス（下水汚泥、食品残さ、家畜糞尿等）
国内木質バイオマス	森林における立木竹の伐採又は間伐により発生する未利用の木質バイオマス（輸入されたものを除く）
バイオマス固体燃料	一般木質バイオマス・農産物の収穫に伴って生じるバイオマス固体燃料（製材等残材、輸入木材、農作物残さ等）
農産物のバイオマス	農産物の収穫に伴って生じるバイオマス液体燃料
建設資材廃棄物	建設資材廃棄物
その他のバイオマス燃料	一般廃棄物・木質バイオマス以外のバイオマスを燃料

⑥　発電規模（単位：kW）

発電規模を記載してください。

⑦　運転開始年月

運転開始年月を西暦年月で記載してください。なお、運転開始は試運転を含みます。

また、運転開始年月が不明の場合には、「不明」と記載ください。

D6（第２号様式　添付資料）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象外**です。報告書を作成する**全事業者**が入力の対象です。
証書等を調達した場合には、根拠資料として排出量調整無効化を行ったことを確認できる書類、非化石証書の写し（61 ページ参照）等の提出をお願いします。

国内認証排出削減量、非化石証書の調達実績（全国値）

国内認証排出削減量、非化石証書の調達実績（全国値）

国内認証排出削減量、非化石証書の調達実績値を温対法資料より転記してください。
また、証書未発行の再エネ電源からの電気量の調達ある場合には記載してください。

削減量の種別	排出量調整無効化量（t-CO_2）
①自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの	①
②自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの	②
	電力量（kWh）
③FIT非化石証書	③ 30,000,000
④非FIT非化石証書（再エネ指定あり）	④ 14,000,000
⑤非FIT非化石証書（再エネ指定なし）	⑤
	電力量（千kWh）
⑥証書未発行の再エネ電源からの電気量※1	⑥

※1指針上では「再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量」を指す

図　D6 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

①　自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるものの排出量調整無効化量（単位：t-CO_2）

温対法様式の「**表７ E17 セル**」の値を転記してください。
なお、根拠書類としてご提出いただく排出量調整無効化を行ったことを確認できる書類との一致を確認させていただきます。

②　自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるものの排出量調整無効化量（単位：t-CO_2）

温対法様式の「**表８ F17 セル**」の値を転記してください。
なお、根拠書類としてご提出いただく排出量調整無効化を行ったことを確認できる書類との一致を確認させていただきます。

③　FIT 非化石証書（単位：kWh）

温対法様式の「**表１１ C12 セル**」の値を転記してください。
なお、根拠書類としてご提出いただく非化石証書との一致を確認させていただきます。

④　非 FIT 非化石証書（再エネ指定あり）（単位：kWh）

温対法様式の「**表１１の２ C12 セル**」の値を転記してください。

なお、根拠書類としてご提出いただく非化石証書との一致を確認させていただきます。

⑤　非 FIT 非化石証書（再エネ指定なし）（単位：kWh）
温対法様式の「**表１１の２ C13 セル**」の値を転記してください。
なお、根拠書類としてご提出いただく非化石証書との一致を確認させていただきます。

⑥　証書未発行の再エネ電源からの電気量（単位：**千 kWh**）
証書未発行の再エネ電源からの電気量を記載してください。
証書未発行の再エネ電源からの電気量とは、再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給量のことをいい、当該電源から供給される電気には再エネ価値が残っているため、証書を付与しなくとも再エネとして算定できる電気です。

具体的には以下のようなケースが含まれています。
- FIT 非化石電源や非 FIT 非化石電源として登録していない再エネ電源からの電気量
- 非 FIT 非化石電源として登録しているが証書を発行していない再エネ電源からの電気量

証書未発行の再エネ電源からの電気量を記載される場合は以下を確認してください。
- 当該電源が FIT 非化石電源でないこと（FIT 非化石電源は必ず証書が発行されます）
- 証書を「**付与**」せずに供給している電気ではなく、証書を「**発行**」せずに供給している電気であること（電気そのものに再エネ価値が残っているかで判断してください）
- D2 シートに記載の該当する電源からの供給量と整合していること
- 当該電気量が全体の販売量を超えていないこと

証書未発行の再エネ電源からの電気量の記載がある場合、内容について確認させていただきます。

＜温対法様式の転記箇所＞

① 自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるものの排出量調整無効化量

≪表7≫
自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量の内訳
（令和○○年度実績）
会社名

	削減量の種別	排出量調整無効化等量（t-CO2）	左欄のうち再生可能エネルギー電気(※)にかかるもの（t-CO2）	特定番号	排出量調整無効化等日
1					
2					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
合計			① 0		

（参考）　温対法様式　表７

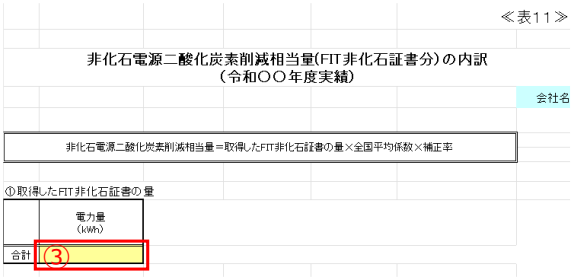
② 自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるものの排出量調整無効化量

≪表8≫
自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量の内訳
（令和○○年度実績）
会社名

	代理実施者(※)	削減量の種別	排出量調整無効化等量（t-CO2）	左欄のうち再生可能エネルギー電気(※)にかかるもの（t-CO2）	特定番号	排出量調整無効化等日
1						
2						
・						
・						
・						
・						
・						
・						
合計				② 0		

（参考）　温対法様式　表８

③ FIT 非化石証書


≪表11≫
非化石電源二酸化炭素削減相当量(FIT非化石証書分)の内訳
（令和○○年度実績）
会社名

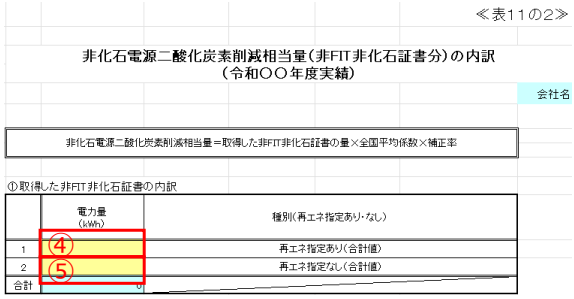
非化石電源二酸化炭素削減相当量＝取得したFIT非化石証書の量×全国平均係数×補正率

①取得したFIT非化石証書の量

	電力量（kWh）
合計	③

（参考）　温対法様式　表１１

④ 非 FIT 非化石証書（再エネ指定あり）
⑤ 非 FIT 非化石証書（再エネ指定なし）


≪表11の2≫
非化石電源二酸化炭素削減相当量（非FIT非化石証書分）の内訳
（令和○○年度実績）
会社名

非化石電源二酸化炭素削減相当量＝取得した非FIT非化石証書の量×全国平均係数×補正率

①取得した非FIT非化石証書の内訳

	電力量（kWh）	種別（再エネ指定あり・なし）
1	④	再エネ指定あり（合計値）
2	⑤	再エネ指定なし（合計値）
合計	0	

（参考）　温対法様式　表１１の２

メニュー別販売量

メニュー別販売量

全国でメニュー別販売がある場合、都内に供給のないメニューも含め以下を記載してください。

	合計	メニューA	メニューB	メニューC	メニューD	メニューE	メニューF	メニューY	メニューZ	残差計算用
⑦供給(販売)電力量(全国)(千kWh)	150,000	⑦ 37,000	7,000							106,000
⑧供給(販売)電力量(都内)(千kWh)	60,000	⑧ 22,714	5,000							32,286
⑨自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの (t-CO_2)	0	⑨								0
⑩自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの (t-CO_2)	0	⑩								0
⑪FIT非化石証書 (t-CO_2)	12,817	⑪ 10,000	2,800							17
⑫非FIT非化石証書(再エネ指定あり) (t-CO_2)	5,981	⑫ 5,800	180							1
⑬証書未発行の再エネ電源からの電気量※1 (千kWh)	0	⑬								0

残差

残差メニューの列変更(自動計算)

	合計	メニューA	メニューB	メニューC	メニューD	メニューE	メニューF	メニューY	メニューZ
⑦供給(販売)電力量(全国)(千kWh)		37,000	7,000	106,000	0	0	0	0	0
⑧供給(販売)電力量(都内)(千kWh)		22,714	5,000	32,286	0	0	0	0	0
⑨自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの (t-CO_2)		0	0	0	0	0	0	0	0
⑩自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの (t-CO_2)		0	0	0	0	0	0	0	0
⑪FIT非化石証書 (t-CO_2)		10,000	2,800	17	0	0	0	0	0
⑫非FIT非化石証書(再エネ指定あり) (t-CO_2)		5,800	180	1	0	0	0	0	0
⑬証書未発行の再エネ電源からの電気量※1 (千kWh)		0	0	0	0	0	0	0	0

図　D6 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

全国にメニューの販売実績がある場合、各メニューの販売量および各種再エネ利用量について記載してください。

- 残差を除くすべてのメニューについて記載してください。残差分は AE 列で自動計算されたのち、メニューU に自動転記されます。
- 温対法様式のメニュー記号（メニューA、B 等）と対応させて記載してください。

⑦　供給（販売）電力量（全国）（単位：千 kWh）

各メニューの全国販売電力量について、温対法様式の「表紙（メニュー別） B27 セル以降」の値を転記してください。

【メニュー別】

	販売電力量 (10^3kWh)	FIT及び非FIT非化石電気調整後二酸化炭素排出量 ※ガス事業者別の基礎排出係数を用いたもの (10^3t-CO2)	FIT及び非FIT非化石電気調整後二酸化炭素排出量 ※ガス事業者別の調整後排出係数を用いたもの (10^3t-CO2)	国内認証排出削減量等の量 (10^3t-CO_2)	国内及び海外認証排出削減量等の量 (10^3t-CO_2)	基礎二酸化炭素排出量 (10^3t-CO_2)	調整後二酸化炭素排出量 (10^3t-CO_2)	基礎排出係数 (kg-CO_2/kWh)	調整後排出係数 (kg-CO_2/kWh)
A	⑦			0.000	0.000				
B				0.000	0.000				
C				0.000	0.000				
(参考) 合計	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	#DIV/0!	#DIV/0!

（参考）　温対法様式　表紙（メニュー別）

⑧　供給（販売）電力量（都内）（単位：千 kWh）

各メニューの都内販売電力量を記載してください。

⑦で記載した各メニューの全国販売電力量を超えていないことを確認してください。

⑨　自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるものの排出量調整無効化量（単位：t-CO_2）

温対法様式の「表７～１１（メニュー別）　D11 セル以降」の値を転記してください。

⑩　自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるものの排出量調整無効化量（単位：t-CO_2）

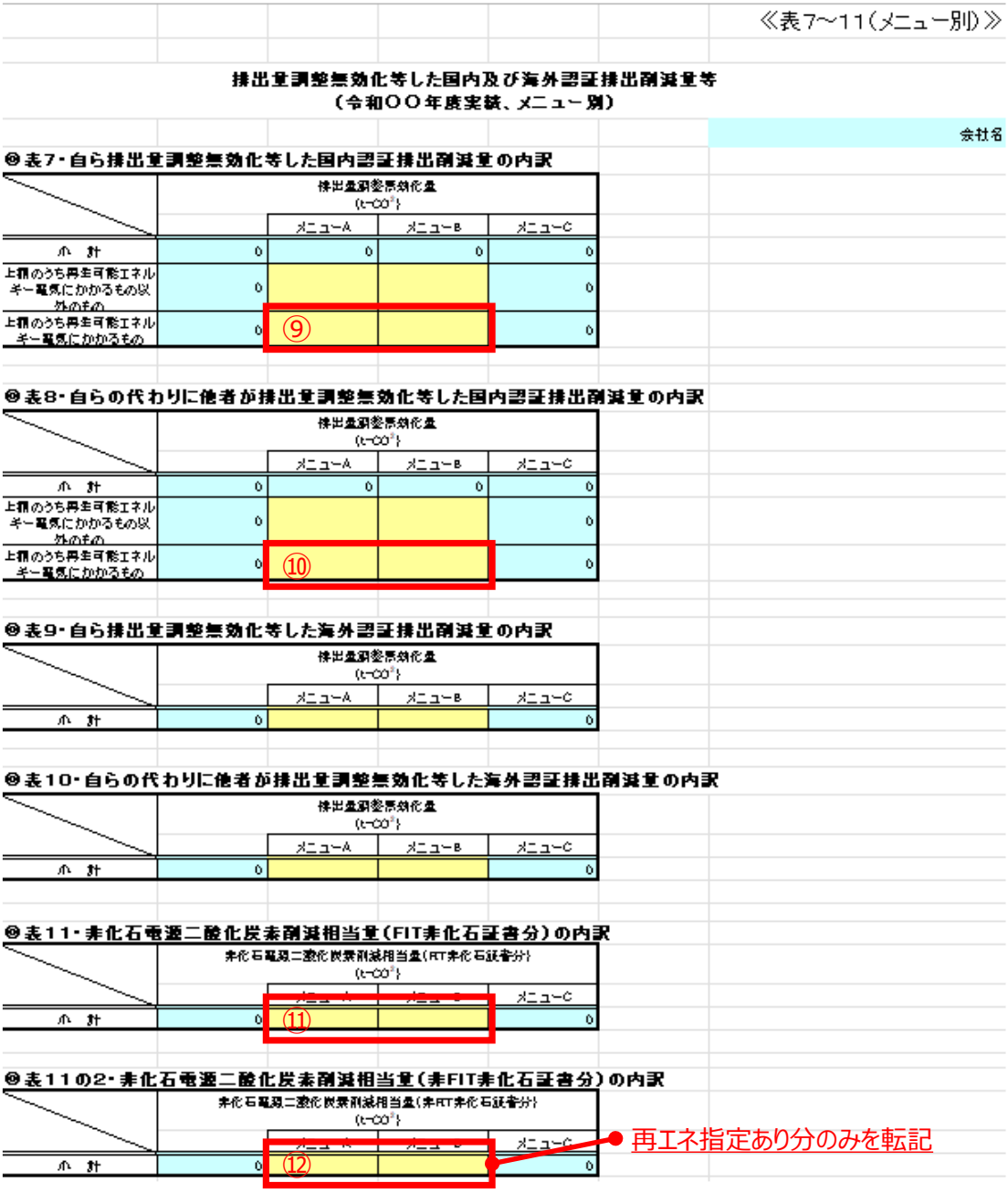
温対法様式の「表７～１１（メニュー別）　D19 セル以降」の値を転記してください。

⑪　FIT 非化石証書（単位：t-CO_2）

各メニューの FIT 非化石証書の割当量について、温対法様式の「表７～１１（メニュー別）D37 セル以降」の値を転記してください。

⑫　非 FIT 非化石証書（再エネ指定あり）（単位：t-CO_2）

各メニューの非 FIT 非化石証書（再エネ指定あり）の割当量について、温対法様式の「表７～１１（メニュー別）　D43 セル以降」の値から再エネ指定分のみを記載してください。



≪表7～11（メニュー別）≫

排出量調整無効化等した国内及び海外認証排出削減量等
（令和○○年度実績、メニュー別）

会社名

◎表7・自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量の内訳

	排出量調整無効化量 (t-CO^2)	メニューA	メニューB	メニューC
小　計	0	0	0	0
上欄のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの以外のもの	0			0
上欄のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの	0	⑨		0

◎表8・自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量の内訳

	排出量調整無効化量 (t-CO^2)	メニューA	メニューB	メニューC
小　計	0	0	0	0
上欄のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの以外のもの	0			0
上欄のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの	0	⑩		0

◎表9・自ら排出量調整無効化等した海外認証排出削減量の内訳

	排出量調整無効化量 (t-CO^2)	メニューA	メニューB	メニューC
小　計	0			0

◎表10・自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した海外認証排出削減量の内訳

	排出量調整無効化量 (t-CO^2)	メニューA	メニューB	メニューC
小　計	0			0

◎表11・非化石電源二酸化炭素削減相当量（FIT非化石証書分）の内訳

	非化石電源二酸化炭素削減相当量（FIT非化石証書分） (t-CO^2)	メニューA	メニューB	メニューC
小　計	0	⑪		0

◎表11の2・非化石電源二酸化炭素削減相当量（非FIT非化石証書分）の内訳

	非化石電源二酸化炭素削減相当量（非FIT非化石証書分） (t-CO^2)	メニューA	メニューB	メニューC
小　計	0	⑫		0

再エネ指定あり分のみを転記

（参考）　温対法様式　表７～１１（メニュー別）

⑬　証書未発行の再エネ電源からの電気量（単位：千 kWh）
各メニューの証書未発行の再エネ電源からの電気量を記載してください。
⑦で記載した全国販売電気量を超えていないことを確認してください。

メニュー別販売量（補正が必要な場合）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	AC	AD	AE
69	再エネメニューの再生可能エネルギー利用量を手動入力する場合は、「補正する」を選択し、74～75行目に非化石証書による二酸化炭素削減相当量(kWh)を入力して												
			プルダウンで、「補正する」を選択してください 「補正する」場合でも、19～27行目は入力が必須です。										
70													
71		①	補正する		メニューA	メニューB	メニューC	メニューD	メニューE	メニューF	メニューY	メニューZ	残差計算用
72			⑨自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの （t-CO_2）	0	0	0	0	0	0	0	0		0
73			⑩自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの （t-CO_2）	0	0	0	0	0	0	0	0		0
74			⑪FIT非化石証書 （kWh）	30,300,000	⑪								30,300,000
75			⑫非FIT非化石証書（再エネ指定あり） （kWh）	14,140,000	⑫								14,140,000
76		②	再生可能エネルギー利用量合計 （千kWh）	44,440	0	0	0	0	0	0	0		44,440
77			⑦供給(販売)電力量(全国) （千kWh)(再掲)	150,000	37,000	7,000	0	0	0	0	0		106,000

図　D6 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

温対法様式から「t-CO2」単位で転記せず、実際にメニューに充てた非化石証書量を「kWh」単位で手動入力する場合は、C71 セルは「補正する」を選択し、74～75 行目に FIT 非化石証書および非 FIT 非化石証書（再エネ指定あり）の割り当て量を記載してください。

- 残差を除くすべてのメニューについて記載してください。残差分は AE 列で自動計算されたのち、メニューU に自動転記されます。
- 温対法様式のメニュー記号（メニューA、B 等）と対応させて記載してください。
- 補正する場合も、前項「メニュー別販売量」の温対法様式からの転記は必要となります。
- 原則利用しない欄となりますので、「補正する」を選択された場合は内容について別途確認させていただきます。

①　「補正の有無」プルダウン
再エネメニューの再生可能エネルギー利用量を手動入力する場合は、「補正する」を選択してください。下記⑪⑫が入力できるようになります。

⑪　FIT 非化石証書（単位：kWh）
各メニューの FIT 非化石証書の割り当て量について、kWh 単位で記載してください。

⑫　非 FIT 非化石証書（再エネ指定あり）（単位：kWh）
各メニューの非 FIT 非化石証書（再エネ指定あり）の割当量について、kWh 単位で記載してください。

②　再生可能エネルギー利用量合計および供給（販売）電力量（全国）（単位：千 kWh）
参考として、⑪⑫の合計値および各メニューの全国販売電力量（再掲）を千 kWh 単位で表示しております。

根拠資料
※温対法事務局に提出した書類と同じものを根拠資料として提出してください。

＜ 証書例 ＞

①【日本卸電力取引所の非化石証書】

■非化石証書PDF（需要場所）

JEPX
Japan Electric Power eXchange

発行日　：2024年6月19日
発行者　：一般社団法人日本卸電力取引所
証書番号：A000000

△△工業株式会社 殿

非化石証書

当非化石価値は2024年4月から2025年3月までに使用した電力に対して活用が可能です。

証書種別	FIT
非化石価値	40,000 kWh

事業所情報

法人番号	1234567890123
事業所名	△△工業株式会社　芝浦事業所
需要場所	東京港区芝浦〇丁目△番□号
備考	特記事項なし

内訳

発電設備区分	非化石価値	（内、RE100基準(*1)）
太陽光	20,000 kWh	15,000 kWh
風力	10,000 kWh	10,000 kWh
バイオマス	10,000 kWh	10,000 kWh

(*1)：15年以内に運転開始した設備、かつ再生可能エネルギー由来の非化石価値を合計しています。

Sample
二次元コードを読み取ることで、保有している非化石価値の設備に関する詳細をご確認いただけます。

■非化石証書PDF（電力メニュー）

JEPX
Japan Electric Power eXchange

発行日　：2024年6月19日
発行者　：一般社団法人日本卸電力取引所
証書番号：A000000

株式会社〇〇パワー 殿

非化石証書

当非化石価値は2024年4月から2025年3月までに使用した電力に対して活用が可能です。

証書種別	非FIT（再エネ指定）
非化石価値	67,500 kWh

電力メニュー

小売電気事業者 名称	株式会社〇〇パワー
小売電気事業者 登録番号	A0000
メニュー名	オール再エネ電力プラン
備考	□□株式会社への販売

内訳

発電設備区分	非化石価値	（内、RE100基準(*1)）
太陽光	20,000 kWh	15,000 kWh
風力	10,000 kWh	10,000 kWh
水力	20,000 kWh	0 kWh
地熱	5,000 kWh	5,000 kWh
バイオマス	12,500 kWh	10,000 kWh

(*1)：15年以内に運転開始した設備、かつ再生可能エネルギー由来の非化石価値を合計しています。

Sample
二次元コードを読み取ることで、保有している非化石価値の設備に関する詳細をご確認いただけます。

（参考）　日本卸電力取引所の非化石証書（出典：日本卸電力取引所 HP）

②【J-クレジット】

温対法事務局に提出した無効化通知書等を添付してください。

E2（第２号様式　添付資料）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象外**です。

都内に限らず全国で再エネメニューの販売実績がある事業者が入力の対象です。

D1～D6 シートのあとに記載してください。当該シート入力内容に応じ、本シートの入力必要セルが自動ハイライトされます。

＜**主な変更点**＞

令和８年度より再エネメニューの電源構成の入力方法を変更しました。

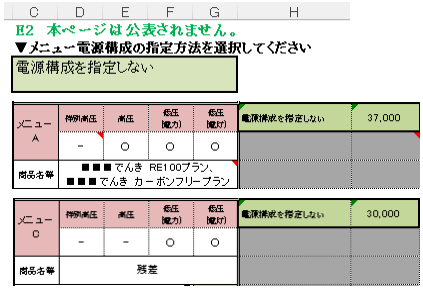
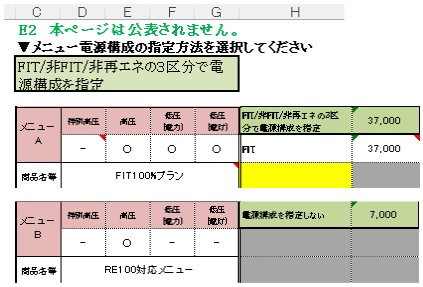
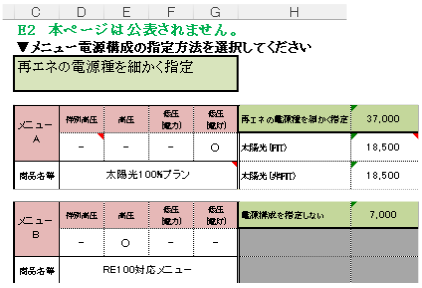
昨年度の報告内容によると、小売電気事業者により販売される再エネメニューの電源種については、実質再エネメニュー等、非再エネ電源の電源種を問わないものが多くみられました。

そのため、メニュー報告においては、事業者の電源構成における細かい電源種ではなく、より粗い粒度の電源種も選択できるようにし、メニューの電源構成をより実態に即した形で簡便に入力していただけるよう入力方法を見直しました。

令和８年度より、残差の電源構成を自動計算するため、都内販売実績がないメニューも含めて、全国で販売実績のあるすべてのメニューを記載していただくこととなりました。供給量を全国値で記載してください。

※都内に販売実績がないメニューは、E2 シートのみの記載となり、C4 シートで公表されません。

表　事業者のメニューの供給パターンごとの E2 シート入力方法のイメージ

パターン１	パターン２	パターン３
すべてのメニューが**特定のエネルギー種別を指定しない**場合 （詳細は 63～64 ページを参照） ＜具体例＞ 以下のメニューのみ供給の場合 ・　実質再エネ●%メニュー ・　カーボンフリーメニュー ・　RE100 対応メニュー	**エネルギー種別不問**の再エネ電源から電気を供給するメニューがある場合 （詳細は 65～66 ページを参照） ＜具体例＞ パターン１に加え以下を含む場合 ・　FIT 電源●%メニュー ・　再エネ電源●%メニュー	**エネルギー種別指定**の再エネ電源から電気を供給するメニューがある場合 （詳細は 67～68 ページを参照） ＜具体例＞ パターン２に加え以下を含む場合 ・　太陽光●%メニュー等 ・　PPA メニュー
 ＜記載方法の概要＞ メニューがすべて「電源構成の入力が不要なメニュー」の場合は、C3 セルで「電源構成を指定しない」を選択することで、<u>一括で残差と同じ電源構成として報告</u>できます。	 ＜記載方法の概要＞ エネルギー種別不問の再エネ電源から供給するメニューがある場合、C3 セルで「FIT/非 FIT/非再エネの３区分で電源構成を指定」を選択します 残差等の電源を指定しないメニューは個別で「電源構成を指定しない」を選択できます。	 ＜記載方法の概要＞ エネルギー種別を指定する再エネ電源から供給するメニューがある場合は、C3 セルで「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」を選択します。 パターン２同様、残差等は個別で「電源構成を指定しない」を選択できます。

パターン１　電源構成を指定しないメニューのみの事業者

すべてのメニューが**特定のエネルギー種別を指定しない**事業者は、以下に従って電源構成等を記載してください。

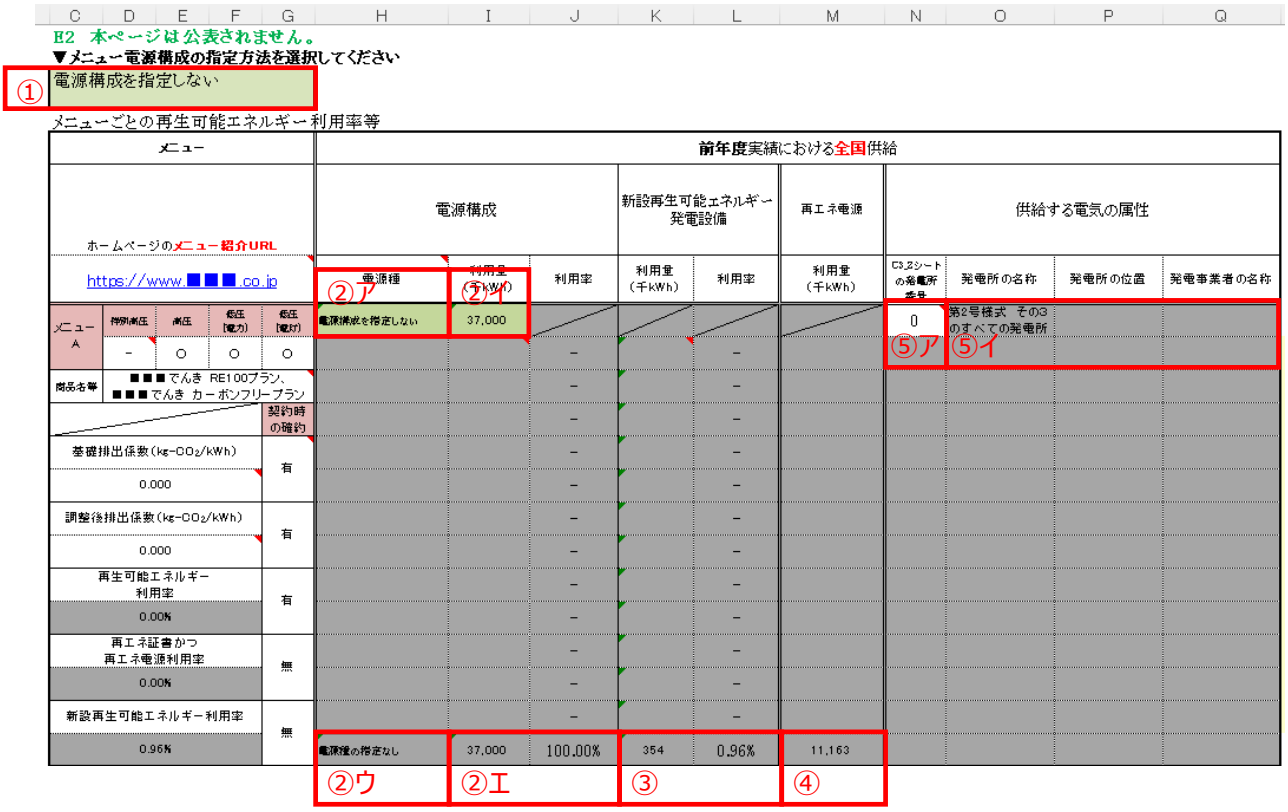


図　E2 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

①　電源構成の入力粒度

電源構成を指定しないメニューのみの場合、「電源構成を指定しない」をプルダウンから選択してください。

②　電源構成

ア　電源構成の指定方法

「電源構成を指定しない」が自動選択されます。

イ　メニューの全国供給量（単位：千 kWh；全国値）

メニューの**全国**供給量は D6 シートから自動転記されます。

ウ　電源種

各メニューの電源種 H 列の最下セルに「電源種の指定なし」が自動で表示されます。

エ　利用量（単位：千 kWh；全国値）および利用率

「電源種の指定なし」分として当該メニューの販売量全量が自動入力されます。

③　新設再生可能エネルギー発電設備の利用量および利用率

新設再生可能エネルギー発電設備の利用量および利用率は、自動計算されます。

電源種ごとに D2 シートから新設再生可能エネルギーの割合を計算し、各メニューの当該電源種の利用量による按分計算により、新設再生可能エネルギー利用量が自動で割り当てられます。

④　再エネ電源利用量（単位：千 kWh；全国値）

②ウで計算された「電源種の指定なし」分の電源構成のうち再エネ電源種分の利用量の合計が自

動計算されます。

⑤　供給する電気の属性
都内に供給実績のあるメニューのみ記載が必要です。それ以外の場合はグレーアウトされています。

ア　C3_2 シートの発電所番号
「0」を記載してください。
また、卸取引所からのみの受電など、C3_2 シートに発電所の情報がない場合は、空欄にしてください。

イ　発電所の名称・発電所の位置・発電事業者の名称
⑤アで「0」を記載した場合は、「第２号様式　その３のすべての発電所」という文字が自動表示されます。

※「電源種の指定なし」分の電源構成の計算の考え方

「電源種の指定なし」分の電源構成は以下のように自動計算されます。
1.各電源種について、全国の調達量から紐づけ転売量を控除した量を計算（以下、調達残といいます。）
2.各電源種について、調達残から電源種指定メニューに割り当てた利用量を控除した量を計算（以下、メニュー利用残といいます。）
3.各電源種について、メニュー利用残を「電源構成を指定しない」メニューの全国販売量で按分した量を計算（以下、「電源種を指定しない」に含まれる利用量といいます。）
4.各メニューで「電源種を指定しない」に含まれる利用量の構成比を電源構成として計算
※上記で計算した「電源種を指定しない」分の電源構成は E2 シートおよび C4(公表)シートには表示されませんが、「新設再生可能エネルギー利用量」「再エネ電源利用量」の計算に用いられます。

パターン２　エネルギー種別不問の再エネ電源から電気を供給するメニューがある事業者

エネルギー種別不問の再エネ電源から電気を供給するメニューがある事業者は、以下に従って電源構成等を記載してください。

図　E2 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

①　電源構成の入力粒度

エネルギー種別不問の再エネ電源から電気を供給するメニューがある場合、「FIT/非 FIT/非再エネの３区分で電源構成を指定」をプルダウンから選択してください。

②　電源構成

ア　電源構成の指定方法

電源構成を指定するメニューの場合は「FIT/非 FIT/非再エネの３区分で電源構成を指定」をプルダウンから選択してください。

電源構成を指定しないメニューの場合は「電源構成を指定しない」を選択してください。

イ　メニューの全国供給量（単位：千 kWh；全国値）

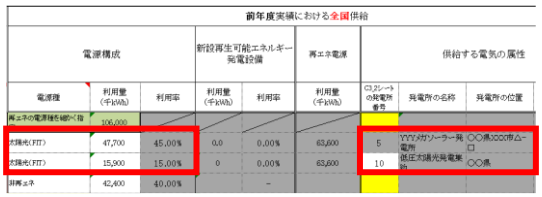
メニューの**全国**供給量は D6 シートから自動転記されます。

ウ　電源種

②アで「FIT/非 FIT/非再エネの３区分で電源構成を指定」を選択した場合は、電源種をプルダウンから選択してください。同一メニュー内では**重複せずに**電源種ごとにまとめてください。

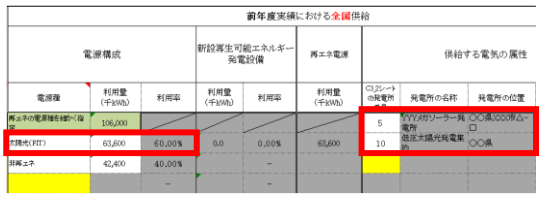
②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は、各メニューの電源種 H 列の最下セルに「電源種の指定なし」が自動で表示されます。

誤った記載例



表右側 N 列の発電所番号と１対１で対応

正しい記載例



H 列電源種は１行にまとめて記載し、N 列

させるため、表左側Ｈ列に同じ電源種を重複して記載してしまっている。　発電所番号は上から詰めて記載してください。

エ　利用量（単位：千 kWh；全国値）および利用率
②アで「FIT/非 FIT/非再エネの３区分で電源構成を指定」を選択した場合は、②ウで選択した電源種の利用量（使用端）を全国値で入力してください。当該電源種の利用量が複数の発電所と紐づけられる場合も、１行に合算して記載してください。また、メニューごとに利用量の合計がメニューの販売量②イと一致するように記載してください。
②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は、「電源種の指定なし」分として当該メニューの販売量全量が自動入力されます。

③　新設再生可能エネルギー発電設備の利用量および利用率
新設再生可能エネルギー発電設備の利用量および利用率は、自動計算されます。
電源種ごとに D2 シートから新設再生可能エネルギーの割合を計算し、各メニューの当該電源種の利用量による按分計算により、新設再生可能エネルギー利用量が自動で割り当てられます。

④　再エネ電源利用量（単位：千 kWh；全国値）
②アで「FIT/非 FIT/非再エネの３区分で電源構成を指定」を選択した場合は、②ウ、②エで入力した内容から再エネ電源種分の利用量の合計が自動計算されます。
②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は、②ウで計算された「電源種の指定なし」分の電源構成のうち再エネ電源種分の利用量の合計が自動計算されます。

⑤　供給する電気の属性
都内に供給実績のあるメニューのみ記載が必要です。それ以外の場合はグレーアウトされています。
ア　C3_2 シートの発電所番号
②アで「FIT/非 FIT/非再エネの３区分で電源構成を指定」を選択した場合は、②ウで選択した電源種と紐づけられる発電所について、C3_2(公表)シートにおける発電所番号を上から詰めて記載してください。Ｈ列の電源種と左右で１対１対応させる必要はありません。
②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は「0」を記載してください。
また、卸取引所からのみの受電など、C3_2 シートに発電所の情報がない場合は、空欄にしてください。

イ　発電所の名称・発電所の位置・発電事業者の名称
⑤アで記載された番号に応じて C3_2 シートの入力内容が自動転記されます。
⑤アで「0」を記載した場合は、「第２号様式　その３のすべての発電所」という文字が自動表示されます。

※「電源種の指定なし」分の電源構成の計算の考え方は 64 ページを参照

パターン３　エネルギー種別指定の再エネ電源から電気を供給するメニューがある事業者

エネルギー種別指定の再エネ電源から電気を供給するメニューがある事業者は、以下に従って電源構成等を記載してください。

図　E2 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

①　電源構成の入力粒度

エネルギー種別指定の再エネ電源から電気を供給するメニューがある場合、「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」をプルダウンから選択してください。「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」を選択した場合は、FIT 電源はまとめられ、非 FIT 再エネ電源のみ「太陽光（非 FIT）」等のエネルギー種別を選択できます。太陽光電源 100%メニュー等で、FIT 電源についてもエネルギー種別を選択する必要がある場合は「再エネの電源種を細かく指定」を選択してください。

②　電源構成

ア　電源構成の指定方法

電源構成を指定するメニューの場合は①で選択した「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」をプルダウンから選択してください。

電源構成を指定しないメニューの場合は「電源構成を指定しない」を選択してください。

イ　メニューの全国供給量（単位：千 kWh；全国値）

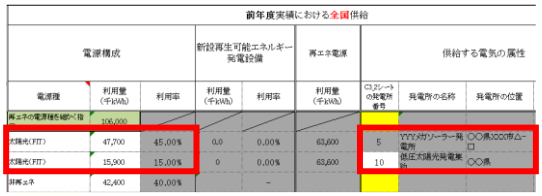
メニューの**全国**供給量は D6 シートから自動転記されます。

ウ　電源種

②アで「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」を選択した場合は、電源種をプルダウンから選択してください。同一メニュー内では**重複せずに**電源種ごとにまとめてください。

②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は、各メニューの電源種 H 列の最下セルに「電源種の指定なし」が自動で表示されます。

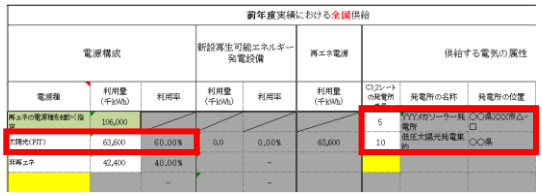
誤った記載例



前年度実績における全国供給								
電源構成			新設再生可能エネルギー発電設備		再エネ電源	供給する電気の属性		
電源種	利用量（千kWh）	利用率	利用量（千kWh）	利用率	利用量（千kWh）	C3_2シートの発電所番号	発電所の名称	発電所の位置
再エネの電源種を細かく指定	106,000							
太陽光(FIT)	47,700	45.00%	0.0	0.00%	63,600	5	YYY対ソーラー発電所	○○県XXX市△△□
太陽光(FIT)	15,900	15.00%	0	0.00%	63,600	10	低圧太陽光発電事業	○○県
非再エネ	42,400	40.00%		–				

表右側 N 列の発電所番号と 1 対 1 で対応させるため、表左側 H 列に同じ電源種を重複して記載してしまっている。

正しい記載例



前年度実績における全国供給								
電源構成			新設再生可能エネルギー発電設備		再エネ電源	供給する電気の属性		
電源種	利用量（千kWh）	利用率	利用量（千kWh）	利用率	利用量（千kWh）	C3_2シートの発電所番号	発電所の名称	発電所の位置
再エネの電源種を細かく指定	106,000							
太陽光(FIT)	63,600	60.00%	0.0	0.00%	63,600	5	YYY対ソーラー発電所	○○県XXX市△△□
						10	低圧太陽光発電事業	○○県
非再エネ	42,400	40.00%		–				
		–		–				

H 列電源種は 1 行にまとめて記載し、N 列発電所番号は上から詰めて記載してください。

エ　利用量（単位：千 kWh；全国値）および利用率

②アで「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」を選択した場合は、②ウで選択した電源種の利用量（使用端）を全国値で入力してください。当該電源種の利用量が複数の発電所と紐づけられる場合も、１行に合算して記載してください。また、メニューごとに利用量の合計がメニューの販売量②イと一致するように記載してください。

②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は、「電源種の指定なし」分として当該メニューの販売量全量が自動入力されます。

③　新設再生可能エネルギー発電設備の利用量および利用率

新設再生可能エネルギー発電設備の利用量および利用率は、自動計算されます。

電源種ごとに D2 シートから新設再生可能エネルギーの割合を計算し、各メニューの当該電源種の利用量による按分計算により、新設再生可能エネルギー利用量が自動で割り当てられます。

④　再エネ電源利用量（単位：千 kWh；全国値）

②アで「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」を選択した場合は、②ウ、②エで入力した内容から再エネ電源種分の利用量の合計が自動計算されます。

②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は、②ウで計算された「電源種の指定なし」分の電源構成のうち再エネ電源種分の利用量の合計が自動計算されます。

⑤　供給する電気の属性

都内に供給実績のあるメニューのみ記載が必要です。それ以外の場合はグレーアウトされています。

ア　C3_2 シートの発電所番号

②アで「非 FIT 再エネの電源種を細かく指定」又は「再エネの電源種を細かく指定」を選択した場合は、②ウで選択した電源種と紐づけられる発電所について、C3_2(公表)シートにおける発電所番号を上から詰めて記載してください。電源種と１対１対応させる必要はありません。

②アで「電源構成を指定しない」を選択した場合は「0」を記載してください。

また、卸取引所からのみの受電など、C3_2 シートに発電所の情報がない場合は、空欄にしてください。

イ　発電所の名称・発電所の位置・発電事業者の名称

⑤アで記載された番号に応じて C3_2 シートの入力内容が自動転記されます。

⑤アで「0」を記載した場合は、「第２号様式　その３のすべての発電所」という文字が自動表示されます。

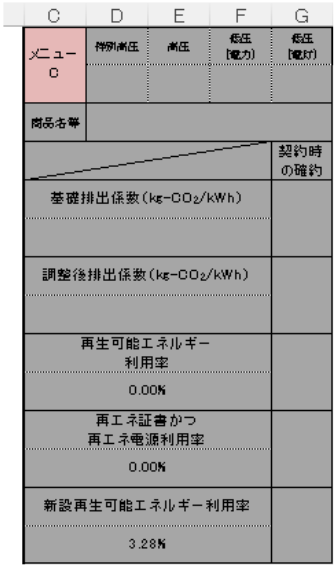
※「電源種の指定なし」分の電源構成の計算の考え方は 64 ページを参照

各メニューの情報

入力が必要なメニュー

都内に販売実績のあるメニューは入力必須です
※入力箇所が黄色でハイライトされます

入力不要なメニュー



都内に販売実績のないメニューは入力不要です
※グレーアウトされます

図　E2 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

入力が必要なセルは黄色で塗りつぶしされています。

① ホームページのメニュー紹介 URL
貴社ホームページの再エネメニュー紹介ページがあれば、その URL を記載してください。
本項目に記載された URL は東京都環境局による公表ページに掲載されます。

② 都内供給区分（当該メニューの都内供給実績がある場合のみ記載）
供給区分に該当するものはプルダウンで「○」を選択してください。該当しない場合には「—」を選択してください。なお、前年度都内に供給実績がない場合は記載不要です。

③ 商品名等
需要家に商品を紹介する際、又は販売する際に使用している「商品名等」を全て記載してください。こちらに記載された商品名等は、「メニューA」等ではなく契約書等に記載しているものを記載してください。

【お願い】メニューの商品名は、再エネ 100%メニューが各種補助金の補助要件になっている場合に、要件に適合しているか確認する際にも必要になりますので、メニューごとに複数の商品

名がある場合には、「●●等」とはせずに、**すべての商品名**を記載するようにしてください。その際、区切りは「、」でお願いします。
なお、商品名が多い場合には、セルからはみ出して記載しても構いません。

商品名欄　例：実質再エネプラン、EV 再エネプラン、RE100 対応プラン

④　基礎排出係数（単位：kg-CO_2/kWh）
各メニューの基礎排出係数について、温対法様式の「表紙（メニュー別）」の値を転記してください。
マイナス値の場合は「0」と記載してください。なお、残差メニュー等で排出係数が代替値となる場合は、今年度提出用として公表されている代替値を記載してください。

⑤　調整後排出係数（単位：kg-CO_2/kWh）
各メニューの調整後排出係数について、温対法様式の「表紙（メニュー別）」の値を転記してください。
マイナス値の場合は「0」と記載してください。なお、残差メニュー等で排出係数が代替値となる場合は、今年度提出用として公表されている代替値を記載してください。

【メニュー別】

	販売電力量（10^3kWh）	FIT及び非FIT非化石電気調整後二酸化炭素排出量※ガス事業者別の基礎排出係数を用いたもの（10^3t-CO2）	FIT及び非FIT非化石電気調整後二酸化炭素排出量※ガス事業者別の調整後排出係数を用いたもの（10^3t-CO2）	国内認証排出削減量等の量（10^3t-CO_2）	国内及び海外認証排出削減量等の量（10^3t-CO_2）	基礎二酸化炭素排出量（10^3t-CO_2）	調整後二酸化炭素排出量（10^3t-CO_2）	基礎排出係数（kg-CO_2/kWh）	調整後排出係数（kg-CO_2/kWh）
A				0.000	0.000				
B				0.000	0.000			④	⑤
C				0.000	0.000				
(参考)合計	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	#DIV/0!	#DIV/0!

（参考）　温対法様式　表紙（メニュー別）

⑥　再生可能エネルギー利用率
再生可能エネルギー利用率は、D6 シートで計算された内容を自動転記されます。

⑦　再エネ証書かつ再エネ電源利用率
再エネ証書かつ再エネ電源利用率は、⑥再生可能エネルギー利用率と再エネ電源利用率※から自動計算されます。

※再エネ電源利用率は、メニューの電源構成の入力内容から計算されます。

⑧　新設再生可能エネルギー利用率
新設再生可能エネルギー利用率は、メニューの電源構成の入力内容から計算されます。

⑨　契約時の確約
契約時に確約がある場合は「有」を選択し、それ以外の場合は「無」を選択してください。
商品名と齟齬がある場合、記載内容について確認させていただくことがあります。

E1（第２号様式　添付資料）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象外**です。自動計算シートのため**入力不要**です。

＜都内の再生可能エネルギー利用率および電源構成の算定方法について＞

～都内の再生可能エネルギー利用率および電源構成の算定方法を変更しました～

令和７年度は、各事業者の再生可能エネルギー利用量および電源種の利用量を、都内供給量に全国の利用割合を乗じて算定する方法でした。

しかし、各事業者の都内における再エネメニュー供給の状況をより反映させるため、令和８年度からは、各メニューの再生可能エネルギー利用量および電源種の利用量の都内値を積上げて算出します。

再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置の進捗状況

E1　本ページは公表されません

再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置の進捗状況

本シートに入力必要な箇所はございません

都内電力供給量(千kWh)	60,000

		全国値からの按分都内値		メニュー積み上げ都内値	
		利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
再生可能エネルギー	再エネ証書付与電気量	17,617	29.36%	27,732	46.22%
	証書未発行の再エネ電源からの電気量	0		0	
FIT証書付与電気量		12,014	20.02%	19,090	31.82%
再エネ証書かつ再エネ電源		17,617	29.36%	27,732	46.22%
再エネ電源		31,286	52.14%	50,879	84.80%

電源種		全国値からの按分都内値				メニュー積み上げ都内値			
		電源構成		新設再生可能エネルギー発電設備		電源構成		新設再生可能エネルギー発電設備	
		利用量（千kWh）	利用率(%)	利用量（千kWh）	利用率(%)	利用量（千kWh）	利用率(%)	利用量（千kWh）	利用率(%)
非火力	太陽光(FIT)	11,722	19.54%	0	0.00%	18,988	21.27%	0	0.00%
非火力	太陽光(非FIT)	1,967	3.28%	1,967	3.28%	3,383	3.79%	3,383	3.79%
非火力	風力(FIT)	3,907	6.51%	0	0.00%	6,329	7.09%	0	0.00%
非火力	風力(非FIT)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	水力(3万kW未満)(FIT)	5,876	9.79%	0	0.00%	9,519	10.66%	0	0.00%
非火力	水力(3万kW未満)(非FIT)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	水力(3万kW以上)(非FIT)	0	0.00%			0	0.00%		
非火力	地熱(FIT)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
非火力	地熱(非FIT)	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

図　E1 シート（第２号様式　添付資料）

＜提出書類の記載方法＞

本シートは自動計算されます。

C2（第２号様式　その２）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象**です。報告書を作成する**全事業者**が入力の対象です。

エネルギー状況報告書の公表方法

（4）エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	① 2026 年 07 月 31 日	～	2027 年 07 月 31 日
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス:	http://www.■■■■.co.jp
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社5階受付前書棚スペース
		所在地:	東京都新宿区西新宿○○○○
	②	閲覧可能時間:	9:00～17:30
	☑ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	○○○○環境レポート
		入手方法:	広報への担当部署への問い合わせ
	☐ その他		

図　C2 シート（第２号様式　その２）

＜提出書類の記載方法＞

① 公表期間

本報告書は提出後遅滞なく公表することが東京都環境確保条例により定められています。

公表期間の開始日は「報_提出書」シートの「提出日」が自動転記されます。

公表期間の終了日は報告書提出年度の翌年度の７月末日です。

開始日を修正する場合には、以下の案内に従って手動で入力してください。

- 「報_提出書」シートに記載されている「提出日」以降にしてください。
- 「2026 年８月１日」であれば「20260801」のように入力してください。

② 公表方法

公表方法として該当するものをすべて選択してください。（**少なくとも１つは必ず選択**）

選択した公表方法の詳細を M 列に記載してください。記載が必要なセルは黄色でハイライトされます。

特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

２ 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

（単位　千t-CO_2）

項目	前々年度	① 前年度
未調整CO_2排出量		22.74
基礎CO_2排出量		19.62
調整後CO_2排出量		19.62

図　C2 シート（第２号様式　その２）

＜提出書類の記載方法＞

① 前年度 CO_2 排出量

後述の排出係数の値から都内換算量が自動計算されます。

特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量及びその抑制に係る措置の進捗状況

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO_2/kWh)　(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率	③代替値
未調整排出係数		0.379	② 95.50%	-
基礎排出係数		① 0.327		-
調整後排出係数		0.327		-

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

④ 自社で保有する火力発電所のリパワリングや負荷率向上など、熱効率向上に係る取組を行いました。
2022年度末に●●発電所と契約し、再生可能エネルギー(風力分)が増加した分、前々年度から前年度排出係数が向上しました。

把握率が100%ではない理由:前年度実績値を持たない事業者からの調達のため

図　C2 シート（第２号様式　その２）

＜提出書類の記載方法＞

① 前年度の未調整排出係数／基礎排出係数／調整後排出係数（単位：kg-CO_2/kWh）
温対法様式の「**表紙 F34, F36, F38 セル**」の値から以下のように記載してください。

a. 再エネ証書の調達等により排出係数がマイナス値となる場合
「0」を記載してください。

b. 調達と転売の係数差により排出係数がマイナス値となる場合
今年度提出用として公表されている代替値を記載してください。

c. 排出係数が 1.4 を超える場合
今年度提出用として公表されている代替値を記載してください。

d. 上記に該当しない場合
温対法様式の排出係数の値を転記してください。

なお、根拠書類としてご提出いただく温対法様式との一致を確認させていただきます。

② 把握率（単位：%）
温対法様式の「**表紙 J33 セル**」の値を手動で転記してください。
マイナス値の場合は「0」を記載してください。
なお、温対法様式の上記セルは、計算された把握率に 100 を乗じて表示を調整しているため、そのままコピーペーストすると 100 倍の値が入力されます。

販売電力量 (10^3kWh)	二酸化炭素排出量 (10^3t-CO_2)	使用端二酸化炭素排出係数 (kg-CO_2/kWh)	二酸化炭素排出量算出のため代替値を使用した電気の受電電力量 (10^3kWh)	把握率(%)
	(未調整二酸化炭素排出量)	(未調整排出係数)		②
		①		
	(基礎二酸化炭素排出量)	(基礎排出係数)		
		①		
	(調整後二酸化炭素排出量)	(調整後排出係数)		
		①		

（参考）　温対法様式　表紙

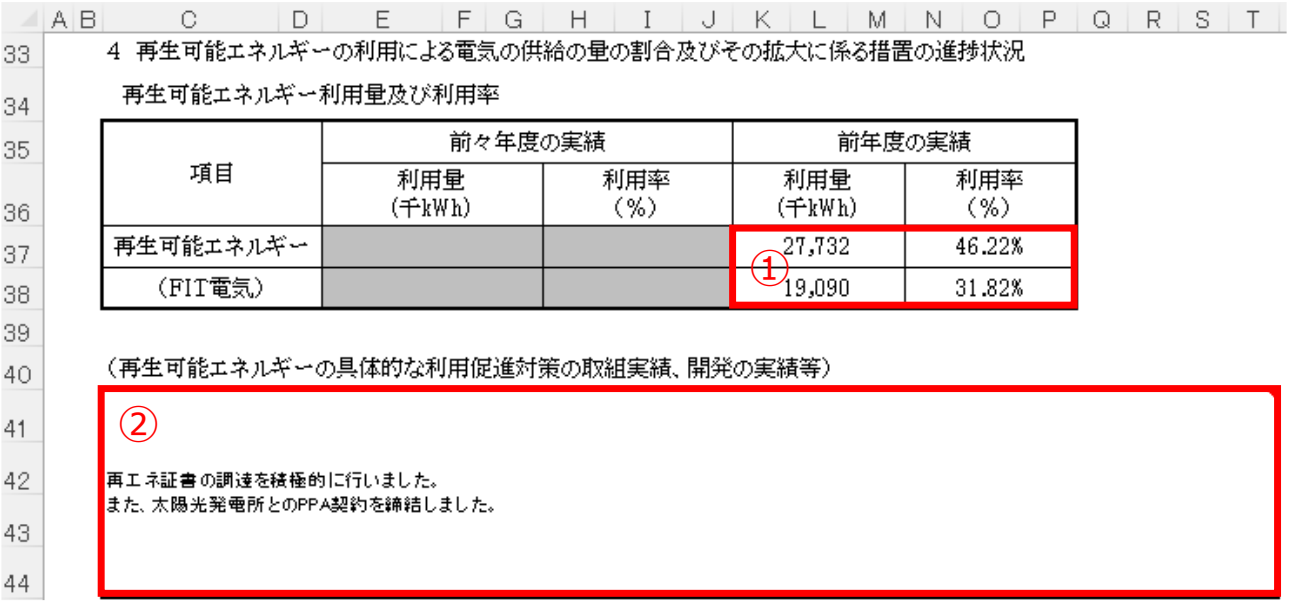
③　代替値
①で記載した排出係数が代替値の場合は「※代替値」を選択し、それ以外の場合は「-」を選択してください。
代替値となるのは以下のような場合です。
・　排出係数が 1.4 を超える場合
・　調達と転売の係数差により排出係数がマイナス値となる場合

④　排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果
排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果について概要を記載してください。
排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策とは以下の項目等をいいます。
・　自社保有の火力発電所の熱効率向上に係る対策
・　再生可能エネルギー発電所からの電力調達に係る対策
・　非化石証書の調達に係る対策

なお、②で記載した把握率が 100%未満の場合は、把握できなかった理由をこの欄に追記してください。（例：前年度排出係数を持たない新規参入事業者から調達のため）

また、以下の点に留意してください。
・　専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
・　枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
・　改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

<u>再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況</u>



4　再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギー利用量及び利用率

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
再生可能エネルギー			27,732	46.22%
（FIT電気）			19,090	31.82%

①

（再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等）

②

再エネ証書の調達を積極的に行いました。
また、太陽光発電所とのPPA契約を締結しました。

図　C2 シート（第２号様式　その２）

<u>＜提出書類の記載方法＞</u>
①　再生可能エネルギー利用量及び利用率
再生可能エネルギー利用量及び利用率は、E1 シートから自動転記されます。

②　再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等
再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策に関する取組実績等について概要を記載してください。

再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策には、以下の項目も含まれます。

- 非化石証書、J クレジット証書、グリーン電力証書の調達
- 再エネ電源の発電事業者との環境価値を含めた PPA 契約の締結

また、以下の点に留意してください。

- 専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
- 枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
- 改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

C3_1（第２号様式　その３（１））

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象**です。報告書を作成する**全事業者**が入力の対象です。
本シートでは電源構成や再生可能エネルギー利用率のグラフが表示されます。グラフの上にオブジェクトを載せる等の加工はご遠慮ください。

電源構成

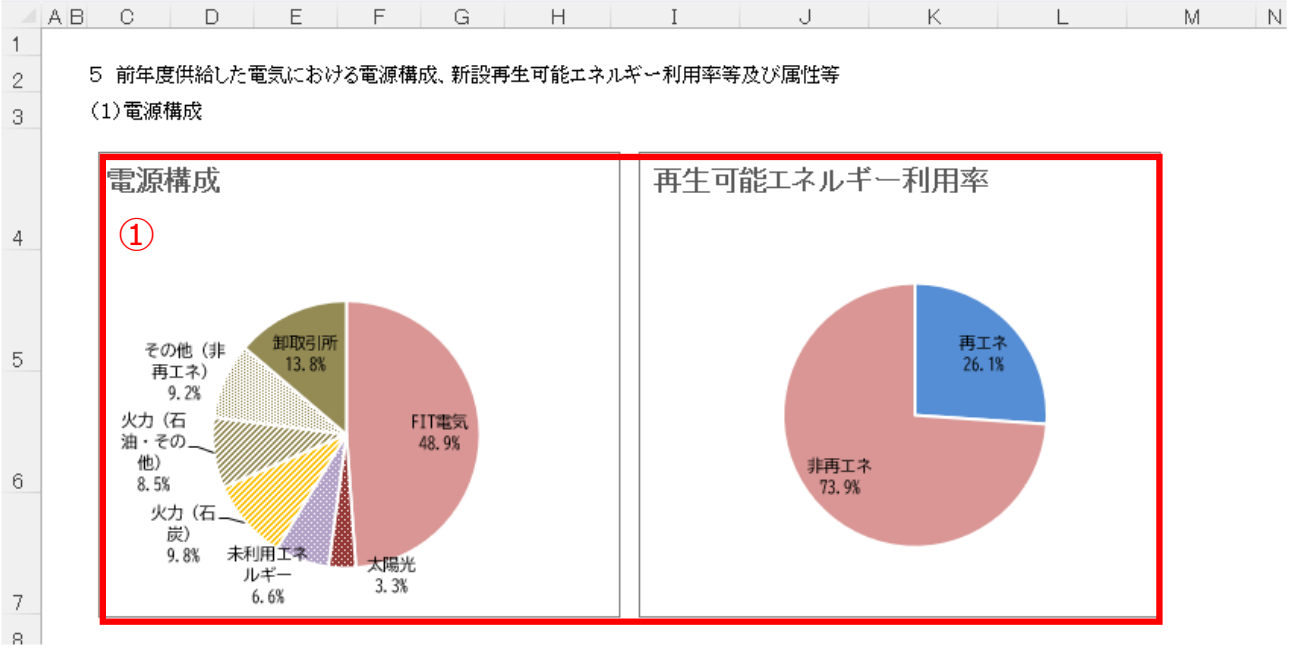


図　C3_1 シート（第２号様式　その３（１））

＜提出書類の記載方法＞

① 電源構成

電源構成および再生可能エネルギー利用率のグラフは、E1 シートの値から自動作成されます。令和８年度から、FIT 電気については電源種を問わずまとめて表示することとしました。また、FIP と非 FIT 非 FIP 区分の統合を行いました。そのため、グラフの項目に変更があります。

再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

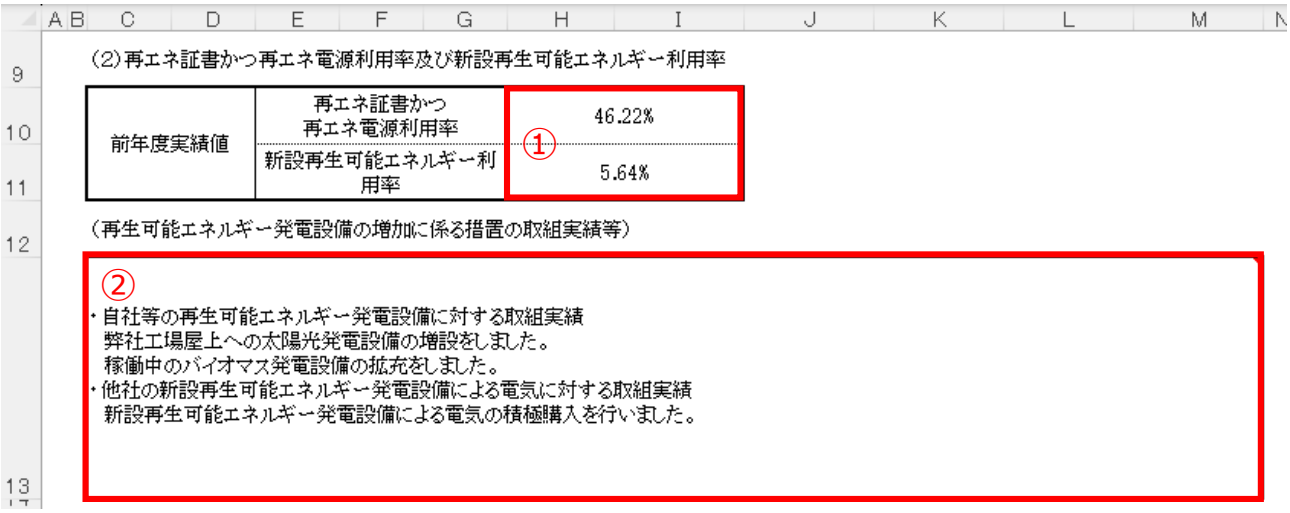


図　C3_1 シート（第２号様式　その３（１））

＜提出書類の記載方法＞

① 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率
E1 シートから自動転記されます。

② 再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の取組実績等
前年度の再生可能エネルギー発電設備の増設の状況と、それに伴い実施した措置の内容・考え方について記載してください。

また、以下の点に留意してください。

- 専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
- 枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
- 改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

C4（第２号様式　その４）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象**です。報告書を作成する**全事業者**が入力の対象です。

メニューごとの電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

6 メニューごとの電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

（多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方）

①

- 調達先の発電所の考え方
  地産地消のもと需要家の所在地での電源調達先を優先するため、需要家所在地ごとのメニューを設定しています。
- 再エネ証書への取組み
  需要家のニーズに応じた、証書付与された電力メニューを提供しています。

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

②

メニュー					前年度実績における都内供給				
ホームページのメニュー紹介URL					電源構成（FIT認定の有無）		供給した電気の属性		
https://www.■■■.co.jp					電源種	利用率	その3（報告書）発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューA	特別高圧	高圧	低圧（電力）	低圧（電灯）			0	第2号様式　その3のすべての発電所		
	－	○	○	○		－				
商品名等	■■■でんき RE100プラン、■■■でんき カーボンフリープラン					－				
				契約時の確約		－				
基礎排出係数（kg-CO2/kWh）				有		－				
0.000						－				
調整後排出係数（kg-CO2/kWh）				有		－				
0.000						－				
再生可能エネルギー利用率				有		－				
100.00%						－				
再エネ証書かつ再エネ電源利用率				無		－				
52.14%						－				
新設再生可能エネルギー利用率				無		－				
3.28%					電源種の指定なし	100.00%				

図　C4 シート（第２号様式　その４）

＜提出書類の記載方法＞

① 多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方

前年度に都内に供給した多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方の概要を記載してください。以下の項目を参考に記載ください。

- 再エネ証書への取組み状況
- 調達先の発電所の考え方
- メニューごとの電源構成の状況

前年度に都内に再エネメニューを供給していない事業者は以下のように記載してください。

- 都内以外での再エネメニュー提供実績について記載する場合は、前年度に都内に再エネメニューの提供がない旨を付記してください。
- 今後の再エネメニューの取組予定は、報告書ではなく計画書 A4 シート（第１号様式　その４）に記載してください。

※指針：第６ ６ 「メニューの多様化に係る措置」

※指針：第６ ７ 「メニューごとの電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性」

また、以下の点に留意してください。

- 専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
- 枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。

・　改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enter でセル内改行をご使用ください。

② メニューごとの再生可能エネルギー利用率等
メニューごとの再生可能エネルギー利用率等は、E2 シートから自動転記されます。

C5（第２号様式　その５）

＜シートの説明＞

本シートは**公表対象**です。報告書を作成する**全事業者**が入力の対象です。

その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

7　その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

（1）　未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
①ア 利用量（千kWh）	利用率（%）	①イ 利用量（千kWh）	利用率（%）
		3,933	6.56%

（未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等）

①ウ

■取組実績
・▲▲地域の清掃工場から125千kWhの電力を購入しました。

（2）　火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

（火力発電所における具体的な地球温暖化対策の取組実績）

②

■取組実績
・自社で保有している火力発電に対し、リパワリングや負荷向上により熱効率を36%から37%に向上しました。

（3）　都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置の進捗状況

③

■需要家に対する具体的な働きかけ
・需要家への請求書にCO2排出量を表示することにしました。

（4）　その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

④

■発電以外の地球温暖化対策の実施状況
・自動車からの温室効果ガス削減のため、営業で使用する自動車全17台中、2台を低燃費型に替えました。

図　C5 シート（第２号様式　その５）

＜提出書類の記載方法＞

①　未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

ア　前々年度の実績

前々年度の値は、前年度提出したエネルギー状況報告書の「前年度」の値（今年度初めて提

出する場合は「－」）が自動転記されます。

イ　前年度の実績
前年度の実績の値はE1シートから自動転記されます。

ウ　未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等
前年度における未利用エネルギーの調達実績や、調達のための取組の実績等について記載してください。
前年度の未利用エネルギー利用実績がない場合、その旨を記載してください。

② 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況
自社及び子会社が所有する火力発電所に係る熱効率を記載してください。
また、火力発電所における具体的な地球温暖化対策について、取組実績を記載してください。
火力発電所を所有していない場合は、その旨を記載してください。

③ 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置の進捗状況
電気需要者に対する当該電気需要者の事業所等における地球温暖化対策の促進の働きかけ、連携により相乗的に推進する温暖化対策の措置等について、前年度の取組実績を記載してください。

④ その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況
その他の地球温暖化対策に係る措置について、前年度の取組実績を記載してください。
その他の地球温暖化対策に係る措置とは以下の項目等が含まれます。

- フロン類の漏出防止
- 廃棄物の削減及び有効利用
- 自動車の合理的な利用
- 植林・緑化
- エネルギーマネージメントシステムの活用等

また、以下の点に留意してください。

- 専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。
- 枠内に収まるように文章量・改行・フォントサイズを調整してください。
- 改行には連続したスペース（空白）ではなく、Alt+Enterでセル内改行をご使用ください。

別紙１

「発電事業の有無」における「自社等」の定義

本制度における子会社・関連会社等の定義は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（金融庁）」によります。概要については、以下のとおりです。

第八条三項より

・「親会社」とは、「他の会社等」の意思決定機関を支配している会社をいう。
・「子会社」とは、当該「他の会社等」をいう。

第八条四項より

・「他の会社等」の意思決定機関を支配している会社とは、次に掲げる会社をいう。

子会社の範囲	① 議決権の５０％超を所有している。 ② 議決権の４０％以上５０％以下を所有し、要件イ～ホのいずれかに該当する。 ③ 緊密者と合算で議決権の５０％超を所有し、要件ロ～ホのいずれかに該当する。
	イ 緊密者と合算で５０％超を所有 ロ 親会社の（元）役員・従業員が役員の過半数 ハ 重要な経営方針を支配する契約 ニ 緊密者と合算で資金調達（負債計上分のみ）の５０％超を融資 ホ その他意思決定機関を支配する事実

第八条五項より

・「関連会社」とは、「子会社以外の他の会社等」の経営方針に重要な影響を与えることができる当該「子会社以外の他の会社等」をいう。

第八条六項より

・「子会社以外の他の会社等」の経営方針に重要な影響を与える会社とは、次に掲げる会社をいう。

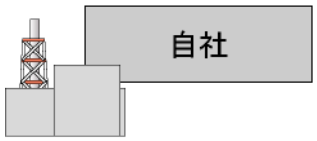
関連会社の範囲	① 議決権の２０％以上を所有している。 ② 議決権の１５％以上２０％未満を所有し、要件イ～ホのいずれかに該当する。 ③ 緊密者と合算で議決権の２０％超を所有し、要件イ～ホのいずれかに該当する。 ④ 会社及び会社に準ずる事業体により、共同支配企業に該当する。
	イ 親会社の（元）役員・従業員が役員等に就任 ロ 重要な融資 ハ 重要な技術提供 ニ 重要な取引 ホ その他経営方針に重要な影響を与える事実の存在

第八条八項より

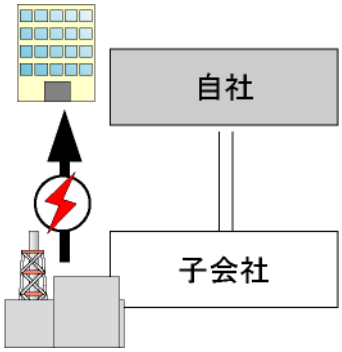
・「関係会社」とは、財務諸表提出会社の親会社、子会社及び関連会社並びに財務諸表提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等をいう。

○　以下のような場合は、「自社等」と認められます。

①自社が発電所を所有する。

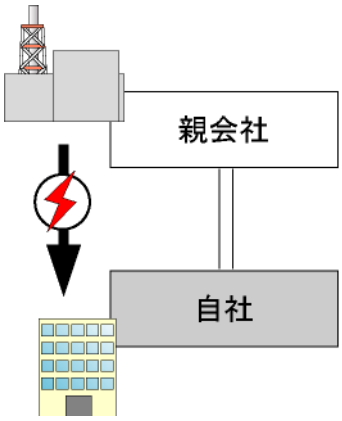


②子会社が発電所を所有する。

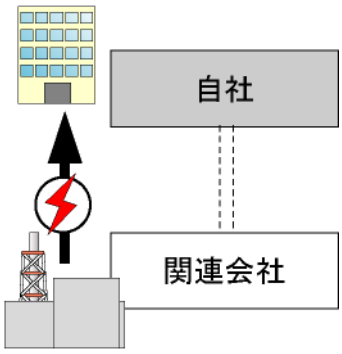


○　以下のような場合は、都と協議の上、「自社等」と認められる場合があります。

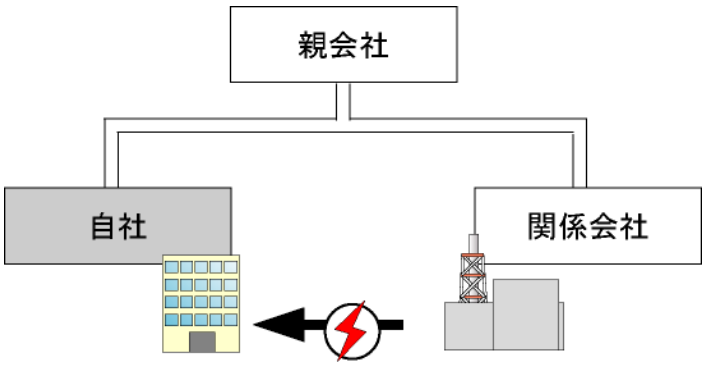
③親会社が発電所を所有する。



④関連会社が発電所を所有する。



⑤　関係会社が発電所を所有する。



問い合わせ先：
東京都環境局
気候変動対策部計画課
E-mail：tokyo_enekan@ml.metro.tokyo.jp